



木を植えています
私たちはイオンです

中間期ディスクロージャー誌

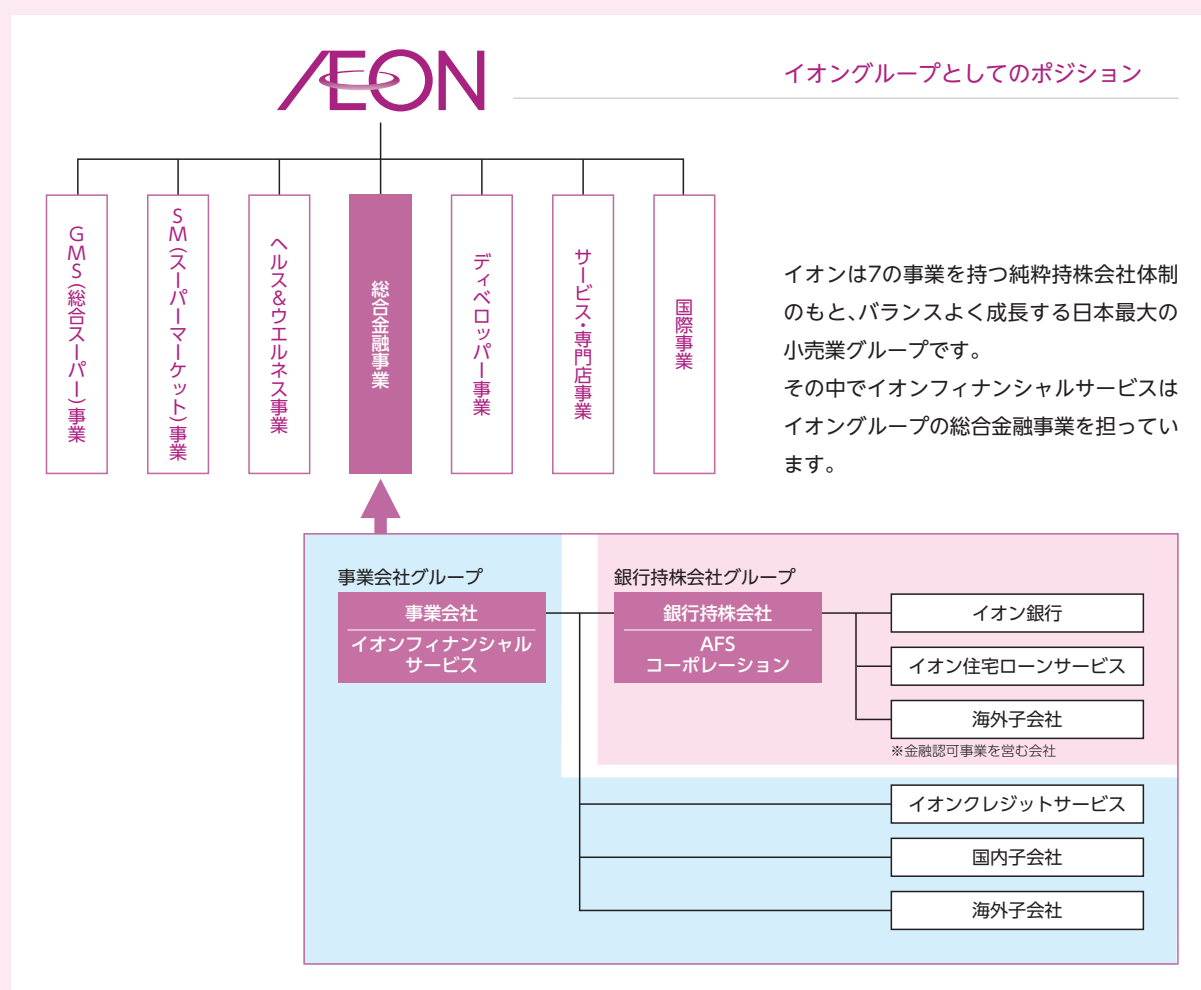
2022

AFSコーポレーション株式会社

株式会社 イオン銀行

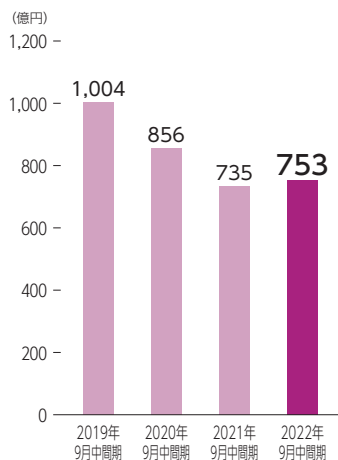
金融サービスを通じ、 お客さまの未来と信用を活かす 生活応援企業

AFSコーポレーション株式会社は、日本で、そしてアジアの国々で「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

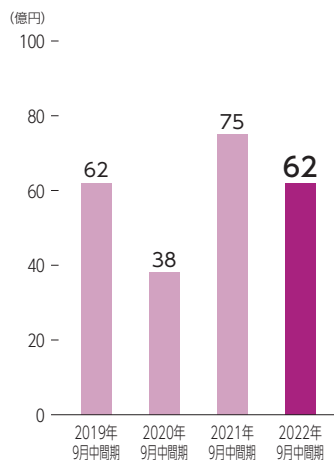


イオン銀行 財務ハイライト

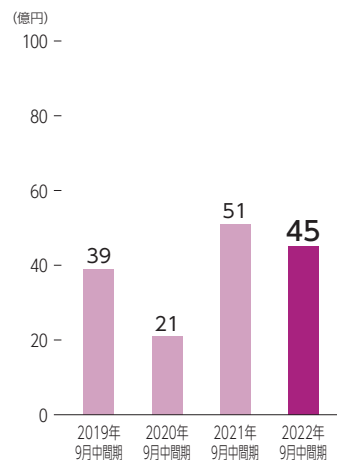
連結経常収益



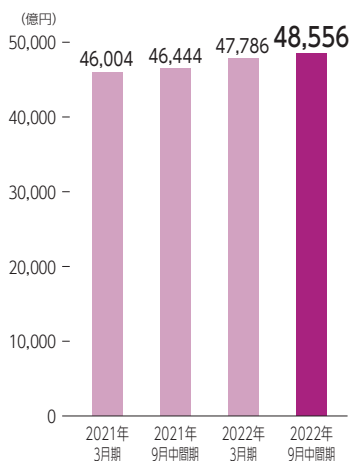
連結経常利益



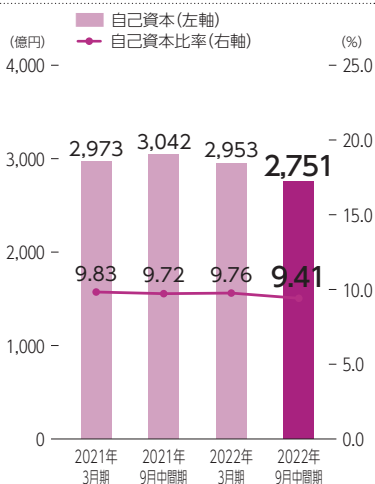
親会社株主に帰属する中間純利益



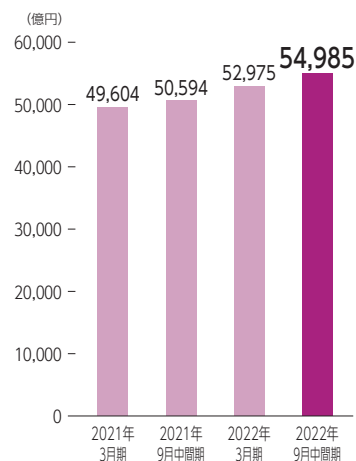
連結総資産



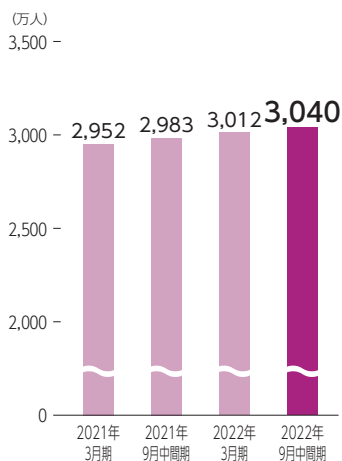
連結自己資本・自己資本比率(国内基準)



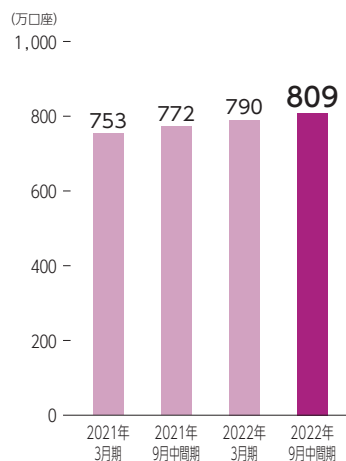
連結営業債権残高(債権流動化前)



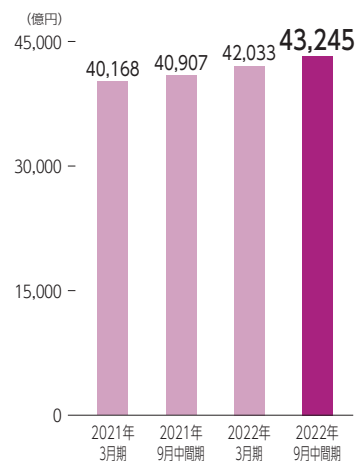
イオンカード有効会員数(国内)



口座数



預金残高



資料編

■ A F S コーポレーション

事業の概況（連結）	4
主要経営指標（連結）	5
中間連結財務諸表	7
注記事項	11
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	17
連結（定量的な開示項目）	18
資本金及び発行済株式の総数	25
主要株主	25
役員の状況	25
財務諸表に係る確認書謄本	25

■ イオン銀行

事業の概況（連結）	26
主要経営指標（連結）	27
中間連結財務諸表	28
中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項	32
連結注記表	32
事業の概況（単体）	38
主要経営指標（単体）	38
中間財務諸表	39
個別注記表	42
その他の財務情報	45
自己資本の充実の状況等について	
連結（自己資本の構成に関する開示項目）	54
連結（定量的な開示項目）	55
自己資本の充実の状況等について	
単体（自己資本の構成に関する開示項目）	63
単体（定量的な開示項目）	64
資本金及び主要株主	72
役員の状況	72
営業店の名称及び所在地	73
銀行代理業者一覧	76
主要な事業の内容及び組織の構成	76
子会社等に関する事項	76
確定拠出年金運営管理機関に関する事項	77
グループ取引に関する事項	77
財務諸表に係る確認書謄本	77
業務の適正を確保する体制	78
イオン銀行の倫理・行動規範	80
金融円滑化方針	81
イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針	82

開示項目一覧	83
--------	----

■AFSコーポレーション 事業の概況 (連結)

[事業の経過及び成果]

当中間連結会計期間（2022年4月1日～9月30日）は、国内外において経済活動が回復する中、お客さまの消費動向の変化に対応した販促施策の実施による各種取扱高拡大を図りました。国内のカードキャッシングは資金ニーズの回復が遅れ債権残高が期首より減少したものの、国内外共にカードショッピング取扱高及びカードショッピング残高が伸長しました。

その結果、連結業績は、経常収益765億83百万円（前年同期比2.1%増加）、経常費用702億88百万円（同4.0%増加）、経常利益62億94百万円（同14.6%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益45億54百万円（同0.5%減少）となりました。

[連結子会社等の概況]

株式会社イオン銀行においては、住宅ローンは競争力のある金利プランの提供や全疾病団信の上乗せ金利ゼロキャンペーンを実施したことにより、同行の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆6,289億13百万円（期首差610億65百万円増加）となりました。また、イオングループ店舗でのお買い物ついでにご来店ができる強みを活かした、リアル店舗でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、オンラインでのお申込みやご相談ができる取り組みを強化しました。

カードキャッシングは、デジタル媒体の活用やアウトバウンドコールによる利用促進に継続して取り組みましたが、引き続き資金ニーズの回復の遅れから、債権残高は期首より減少しました。これらに加え、高齢化社会における相続ニーズに対応するため、株式会社山田エスクロー信託と業務提携し、5月にイオン銀行東京八重洲店から開始した遺言信託及び遺産整理の相続関連業務は、9月1日より全国48店舗へ取扱いを拡大しました。

イオン住宅ローンサービス株式会社においては、物件価格の高騰や競争激化などの環境変化を踏まえ、取扱高の拡大のため、新規提携先の獲得および稼働率の向上に取り組むとともに、収益基盤をより確固にするため、30㎡以上の物件やファミリー物件の取組強化に努めました。

イオンクレジットサービス（フィリピン）においては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かうなかで、営業スタッフの増員や頭金なしのハイパーパーチェスの提供などにより取扱高の拡大に努めるとともに、不良債権の処理に努めました。

イオンスペシャライズドバンク（カンボジア）においては、競合他社との競争激化等により、主力商品であるバイクや4輪ローンについては取扱高の伸びが鈍化した一方で、カードショッピング、カードキャッシングに関しては、新型コロナウイルス感染症の影響沈静化に伴う活動制限の緩和に合わせて、リベンジ消費需要を見込んだ生活防衛支援や飲食や旅行でのクレジットカード利用キャンペーンなどを実施したことにより、ともに取扱高が伸長しました。

[対処すべき課題]

当社グループを取り巻く環境は、世界中で新型コロナウイルス感染症の影響が継続する一方で、各国・地域においては、新型コロナウイルス感染症との共存に軸足を置いた政策運営に転じつつあり、経済は緩やかな回復基調にあるものの様々な国際情勢の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、金利上昇や円安傾向、原材料やエネルギーの高騰など、市況の大幅な変動が生じています。コロナ禍を意識したお客さまの生活様式や行動は定着しており、非対面のニーズがより一層高まり、同時に将来の不安を反映し、個人金融資産を見直す契機にもなっています。

このような状況下において、当社は次の成長ステージに向け、昨年度に策定した中期経営計画（2021年度～2025年度）にもとづき取組んでおります。

国内においては、イオングループ全体のタッチポイントとなるトータルアプリ「iAeon」やWAON POINT統合を契機に、グループをあげたキャッシュレスの推進及び利便性向上を図ってまいります。また、日々の生活で決済をご利用頂くお客さまに対して、健康増進型保険や投資信託など資産形成商品を提案・販売することにより、お客さまとの中長期的な関係を維持してまいります。加えて、当社の主要子会社である株式会社イオン銀行においては、お客さまの生活に欠かせない銀行を目指し、サービス向上に取り組み、アフターコロナにおけるお客さまの新しい生活様式、価値観の変化にも対応した、リアルとバーチャル双方のチャンネルとITを活用し「最高で最良のサービス」を提供する「親しみやすく、便利で、わかりやすい」銀行の実現を目指してまいります。

海外においては、デジタル金融包摂に取り組み、クレジットカードやローン等の申込から利用まで全てをスマートフォンで完結するためのアプリの開発や審査・債権管理の高度化を通じた顧客IDの拡大に取り組んでまいります。また、イオングループ内外のビジネスパートナーとの提携・協業を推進してまいります。

主要経営指標（連結）

■主要経営指標（連結）

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	86,946	74,940	76,583	175,554	152,374
連結経常利益	1,052	7,375	6,294	5,944	12,662
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	361	4,578	4,554	2,118	7,952
連結中間包括利益又は連結包括利益	8,584	6,753	△19,416	11,263	△2,215
連結純資産額	314,074	323,507	295,121	316,754	314,538
連結総資産額	4,466,918	4,674,567	4,884,478	4,631,637	4,807,491
連結自己資本比率(国内基準)	10.07%	9.81%	9.56%	9.85%	9.89%

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみであります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	国際	合計
74,042	898	74,940

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	国際	合計
12,574	307	12,882

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

金融サービスに係る外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	国際	合計
75,591	991	76,583

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	国際	合計
10,340	244	10,585

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する経常収益のうち、中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当中間連結会計期間における減損損失は93百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当中間連結会計期間における減損損失はありません。

【のれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
当中間期償却額	544	—	544
当中間期末残高	9,914	—	9,914

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	国内	国際	合計
当中間期償却額	480	—	480
当中間期末残高	8,889	—	8,889

【負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

	2021年9月中間期
破綻先債権	376
延滞債権	7,627
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	7,645
合計	15,649

■銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,712
危険債権額	4,826
要管理債権額	5,401
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	5,401
小計額	12,941
正常債権額	2,617,073
合計額	2,630,014

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年1月24日 内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年9月30日	2022年9月中間期 2022年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	701,036	692,376
コールローン	9,065	7,616
買入金銭債権	36,909	29,621
金銭の信託	104,118	100,208
有価証券	455,318	456,805
貸出金	2,413,388	2,530,276
外国為替	4,624	6,034
割賦売掛金	747,167	852,877
その他資産	161,362	170,148
有形固定資産	12,882	10,585
無形固定資産	22,985	22,516
繰延税金資産	5,557	3,363
支払承諾見返	7,806	7,655
貸倒引当金	△7,654	△5,609
資産の部合計	4,674,567	4,884,478

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年9月30日	2022年9月中間期 2022年9月30日
(負債の部)		
預金	4,089,963	4,324,258
借入金	36,104	35,645
外国為替	28	28
社債	2,274	247
リース債務	7,923	6,137
未払金	137,124	162,594
その他負債	60,521	49,433
賞与引当金	1,348	1,447
役員業績報酬引当金	27	23
退職給付に係る負債	144	91
睡眠預金払戻損失引当金	77	67
ポイント引当金	7,075	1,134
その他の引当金	151	166
繰延税金負債	487	424
支払承諾	7,806	7,655
負債の部合計	4,351,060	4,589,357
(純資産の部)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	15,107	23,035
株主資本合計	320,054	327,982
その他有価証券評価差額金	3,363	△33,409
為替換算調整勘定	△6	469
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	3,357	△32,939
非支配株主持分	95	78
純資産の部合計	323,507	295,121
負債及び純資産の部合計	4,674,567	4,884,478

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
経常収益	74,940	76,583
資金運用収益	42,938	40,790
(うち貸出金利息)	41,074	39,538
(うち有価証券利息配当金)	1,633	996
役務取引等収益	21,121	22,848
その他業務収益	7,112	7,954
その他経常収益	3,769	4,990
経常費用	67,565	70,288
資金調達費用	1,177	1,218
(うち預金利息)	928	1,074
役務取引等費用	33,773	34,011
その他業務費用	421	403
営業経費	32,012	34,572
その他経常費用	180	82
経常利益	7,375	6,294
特別損失	149	158
固定資産処分損	52	158
減損損失	93	—
新型コロナウイルス対応による損失	3	—
税金等調整前中間純利益	7,226	6,135
法人税、住民税及び事業税	2,958	336
法人税等調整額	△289	1,246
法人税等合計	2,669	1,582
中間純利益	4,557	4,553
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△20	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,578	4,554

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
中間純利益	4,557	4,553
その他の包括利益	2,195	△23,970
その他有価証券評価差額金	2,005	△24,417
為替換算調整勘定	190	447
中間包括利益	6,753	△19,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,768	△19,423
非支配株主に係る中間包括利益	△15	7

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	302,947	10,529	315,476
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,578	4,578
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	4,578	4,578
当中間期末残高	2,000	302,947	15,107	320,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,358	△191	0	1,167	110	316,754
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						4,578
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,005	185		2,190	△15	2,174
当中間期変動額合計	2,005	185	—	2,190	△15	6,753
当中間期末残高	3,363	△6	0	3,357	95	323,507

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	302,947	18,481	323,428
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			4,554	4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	4,554	4,554
当中間期末残高	2,000	302,947	23,035	327,982

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,991	29	0	△8,961	71	314,538
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する中間純利益						4,554
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△24,417	439		△23,977	7	△23,970
当中間期変動額合計	△24,417	439	—	△23,977	7	△19,416
当中間期末残高	△33,409	469	0	△32,939	78	295,121

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,226	6,135
減価償却費	3,286	2,741
減損損失	93	—
のれん償却額	544	480
持分法による投資損益 (△は益)	117	△252
貸倒引当金の増減 (△)	△1,288	△1,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△179
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△51	△55
ポイント引当金の増加額 (△)	△13,331	△1,107
その他の引当金の増減 (△)	2	2
資金運用収益	△42,938	△40,790
資金調達費用	1,177	1,218
有価証券関係損益 (△は益)	262	4
固定資産処分損益 (△は益)	52	158
貸出金の純増 (△) 減	279	△47,033
預金の純増減 (△)	73,453	121,540
借入金の純増減 (△)	△582	△1,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,269	4,960
コールローン等の純増 (△) 減	7,224	7,877
割賦売掛金の純増 (△) 減	△200,665	△247,831
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,547	1,692
未収金の純増 (△) 減	6,144	△5,799
未払金の純増減 (△)	△29,762	△21,613
差入保証金の純増 (△) 減	4,977	△821
資金運用による収入	44,255	34,523
資金調達による支出	△1,333	△1,133
リース債務の返済による支出	△1,366	△954
その他	3,684	△596
小計	△128,827	△189,718
法人税等の支払額	△1,261	1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,088	△187,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△233,910	△373,345
有価証券の売却による収入	87,892	46,835
有価証券の償還による収入	174,807	325,936
金銭の信託の増加による支出	△16,835	△60
金銭の信託の減少による収入	4,496	4,879
有形固定資産の取得による支出	△139	△766
無形固定資産の取得による支出	△773	△1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,534	2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,554	△185,439
現金及び現金同等物の期首残高	779,601	847,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	665,047	662,063

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 3社
株式会社イオン銀行
イオン住宅ローンサービス株式会社
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連法人等 1社
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA)
PUBLIC LIMITED COMPANY
 - (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - (5) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	1社
 - (2) 6月末日及び8月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. のれんの償却に関する事項
のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年～20年）で均等償却しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む国内子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

その他の国内子会社の貸倒引当金は、貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。また、海外子会社は、国際財務報告基準（IFRS）9号を適用しており、海外子会社の貸倒引当金は、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、中間決算日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
9. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
10. その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
11. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
12. 収益の計上基準
 - (1) 顧客との契約により生じる収益
 - ① 当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - ② 当社グループが運営するポイント制度に係る会計処理
当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
 - ③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社グループが当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。
 - (2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (3) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
14. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)
前連結会計年度の連結財務諸表の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束の時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）2,038百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,712百万円
危険債権額	4,826百万円
要管理債権額	5,401百万円
貸出条件緩和債権額	5,401百万円
小計額	12,941百万円
正常債権額	2,617,073百万円
合計額	2,630,014百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 33,738百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 30,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、保証金2,445百万円が含まれております。
4. 貸出コミットメント契約
- (1) 当社グループは銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,903百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が185,900百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (2) 当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 貸出コミットメント総額 | 8,235,688百万円 |
| 貸出実行額 | 351,342百万円 |
| 差引：貸出未実行残高 | 7,884,346百万円 |
- また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
5. 有形固定資産の減価償却累計額 26,730百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益8,309百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,449百万円及び支払保証料23,744百万円を含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	29,621	29,621	—
(2) 金銭の信託	100,208	99,589	△618
(3) 有価証券			
その他有価証券（※1）	450,362	450,362	—
(4) 貸出金	2,530,276		
貸倒引当金（※2）	△5,233		
	2,525,042	2,562,873	37,831
(5) 割賦売掛金（※2）	852,517	855,065	2,548
資産計	3,957,752	3,997,513	39,760
(1) 預金	4,324,258	4,324,293	35
(2) 社債	247	258	10
(3) リース債務	6,137	6,371	233
負債計	4,330,643	4,330,923	280
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	2,457
組合出資金（※2）	3,985

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	29,621	29,621
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	84,706	200	-	84,906
社債	-	61,051	-	61,051
その他	1,721	274,390	22,229	298,341
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
資産計	86,427	335,642	51,850	473,921
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－9項の基準価格を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,298百万円であります。

第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
2,274	-	23	-	-	-	2,298	-

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	-	99,589	99,589
有価証券				
その他有価証券				
その他	-	3,765	-	3,765
貸出金	-	-	2,562,873	2,562,873
割賦売掛金	-	-	855,065	855,065
資産計	-	3,765	3,517,528	3,521,293
預金	-	4,324,293	-	4,324,293
社債	-	-	258	258
リース債務	-	6,371	-	6,371
負債計	-	4,330,665	258	4,330,923

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

②クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

社債は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに銀行事業を営む国内連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%－ 0.74%	0.23%
		期限前償還率	0.60%－ 9.59%	2.60%
		回収率	100.00%－ 100.00%	100.00%
		リスク・プレミアム	△0.11%－ 0.96%	0.12%
有価証券 その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%－ 4.00%	4.00%
期限前償還率		12.00%－ 12.00%	12.00%	
回収率		50.00%－ 50.00%	50.00%	
リスク・プレミアム		△0.07%－ 1.44%	0.03%	
その他				

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
買入金銭債権	33,492	△7	6	△3,869	—	—	29,621	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	0	△0	—	—	—	—	—	—
その他	22,567	19	0	△359	—	—	22,229	—

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(1株当たり情報)

- | | |
|--------------------------------|----------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 29,504,285円30銭 |
| 2. 1株当たりの親会社株主に
帰属する中間純利益金額 | 455,407円40銭 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	6,799	6,775	23
	地方債	200	200	0
	社債	6,599	6,575	23
	その他	90,730	89,336	1,394
	外国証券	22,229	22,118	110
	その他	68,501	67,217	1,283
	小計	97,529	96,111	1,417
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	139,158	144,876	△5,717
	国債	84,706	89,416	△4,710
	社債	54,452	55,459	△1,007
	その他	243,296	272,024	△28,727
	外国証券	43,726	47,310	△3,583
	その他	199,569	224,713	△25,143
	小計	382,455	416,900	△34,445
合計		479,984	513,011	△33,027

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	12,638
預金・貸出業務	1,110
為替業務	4,509
証券関連業務	634
代理業務	859
保証業務	143
電子マネー業務	1,613
クレジットカード業務	3,682
その他業務	84
役務取引等収益以外	394
顧客との契約から生じる経常収益	13,032
上記以外の経常収益	63,550
経常収益	76,583

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	327,982	320,054
うち、資本金及び資本剰余金の額	304,947	304,947
うち、利益剰余金の額	23,035	15,107
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	469	△5
うち、為替換算調整勘定	469	△6
うち、退職給付に係るものの額	0	0
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,224	2,626
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,224	2,626
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15	28
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	330,693	322,703
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	18,345	18,984
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	8,889	9,914
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,456	9,070
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	109	3
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	31,356	28,952
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	49,811	47,940
自己資本		
自己資本の額（(イ)-(ロ)）（ハ）	280,881	274,763
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,751,281	2,585,179
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	185,416	214,276
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,936,697	2,799,455
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(二)）	9.56	9.81

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2022年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2021年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,585,179	103,407	2,751,281	110,051
資産(オン・バランス)項目	2,567,857	102,714	2,733,564	109,342
(i) ソブリン向け	13,337	533	6,952	278
(ii) 金融機関向け	33,947	1,357	30,590	1,223
(iii) 法人等向け	140,293	5,611	131,165	5,246
(iv) 中小企業向け及び個人向け	1,091,970	43,678	982,394	39,295
(v) 抵当権付住宅ローン	143,809	5,752	256,907	10,276
(vi) 不動産取得等事業向け	46,926	1,877	36,469	1,458
(vii) 三月以上延滞	1,480	59	1,492	59
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	11,695	467	7,661	306
(x) その他	109,188	4,367	112,627	4,505
(xi) 証券化エクスポージャー	965,449	38,617	1,157,627	46,305
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	9,756	390	9,676	387
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,087	603	15,001	600
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	50	2
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	1,151	46	928	37
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,830	233	5,720	228
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	111	4	—	—
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,282	51	1,611	64
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	1,936	77	2,416	96
中央清算機関関連エクスポージャー	298	11	297	11
ロ オペレーショナル・リスク	214,276	8,571	185,416	7,416
ハ 合計(イ+ロ)	2,799,455	111,978	2,936,697	117,468

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	2021年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
現金	232,758	—	—	—	—
ソブリン向け	668,196	—	190,267	—	—
金融機関向け	171,803	52,559	63,244	6,412	—
法人等向け	212,115	77,579	77,386	—	—
中小企業向け及び個人向け	2,016,227	1,217,155	—	—	1,100
抵当権付住宅ローン	411,267	362,598	—	—	320
不動産取得等事業向け	47,036	46,802	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	12,072	—	11,665	—	—
その他	80,818	10,674	2,218	—	—
合計	3,852,299	1,767,373	344,781	6,412	1,420

（単位：百万円）

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
現金	278,990	—	0	—	—
ソブリン向け	633,101	—	204,822	—	—
金融機関向け	156,132	49,830	54,263	8,056	—
法人等向け	189,300	61,773	74,367	—	—
中小企業向け及び個人向け	1,839,580	941,229	—	—	1,102
抵当権付住宅ローン	734,468	685,461	—	—	393
不動産取得等事業向け	36,569	36,469	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	7,889	—	7,661	—	—
その他	91,948	19,453	2,218	—	—
合計	3,967,985	1,794,219	343,334	8,056	1,495

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【地域別の中間期末残高】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,847,175	1,766,840	344,781	6,412	359
国外	5,124	532	—	—	1,061
合計	3,852,299	1,767,373	344,781	6,412	1,420

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,964,284	1,793,500	343,334	8,056	1,463
国外	3,701	719	—	—	31
合計	3,967,985	1,794,219	343,334	8,056	1,495

- (注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	113	82
1年超 3年以下	264	271
3年超 5年以下	829	864
5年超 7年以下	1,689	1,764
7年超	1,012,018	1,003,962

②債券

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	29,453	30,880
1年超 3年以下	10,789	33,190
3年超 5年以下	30,109	3,620
5年超 7年以下	9,082	8,364
7年超	140,993	161,714

- (注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

③派生商品取引

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	△3	△0
1年超 3年以下	—	—
3年超 5年以下	—	—
5年超 7年以下	—	—
7年超	—	—

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△550	2,626	19	2,224
個別貸倒引当金	△620	5,028	△1,832	3,384
合計	△1,170	7,654	△1,813	5,609

【個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	△175	3,744	△1,407	3,078
国外	△444	1,283	△424	305
合計	△620	5,028	△1,832	3,384

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△191	2,501	△1,546	2,082
個人	△428	2,527	△285	1,302
合計	△620	5,028	△1,832	3,384

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【取引相手別の貸出金償却の額】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
法人等	—	—
個人	—	—
合計	—	—

(注) 法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	803,450	44,775	854,240	92,700
10%	156,725	63,385	145,254	48,178
20%	249,268	69,656	199,791	99,241
35%	410,947	—	734,075	—
50%	1,523,696	77,252	1,419,238	74,321
75%	489,841	—	407,329	—
100%	167,989	14,209	156,122	16,529
150%	37,692	20,351	45,296	25,919
250%	12,688	—	6,634	—
合計	3,852,299	289,630	3,967,985	356,889

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	682	695
保証が適用されたエクスポージャー	1,518,370	1,418,503

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額	4,221	4,648
グロスのアドオンの合計額	2,190	3,407
与信相当額	6,412	8,056
外国為替関連取引	5,061	4,720
金利関連取引	179	351
株式関連取引	201	496
コモディティ関連取引	969	2,486

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	1,886,415	47	—
消費者向けローン	111,034	—	—
事業用不動産ローン	314,459	26	—
合計	2,311,909	73	—

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの額	原資産の当期損失額
住宅ローン	2,176,705	—	—
消費者向けローン	92,338	—	—
事業用不動産ローン	345,717	23	—
合計	2,614,761	23	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略、証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	242,078	4,202	274,475	5,126
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	—	—
合計	242,078	4,202	274,475	5,126

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オン・バランス合計	581,314	679,801
住宅ローン	488,635	580,833
消費者向けローン	30,688	28,253
事業用不動産ローン	61,990	70,714
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	581,849	680,337

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	581,314	939,819	37,592
70%以下	206,728	147,572	5,902
70%超140%以下	177,712	291,594	11,663
140%超210%以下	62,296	128,632	5,145
210%超420%以下	64,940	141,787	5,671
420%超860%以下	1,216	5,473	218
860%超1130%以下	—	—	—
1130%超1250%以下	68,419	224,759	8,990
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	581,849	946,510	37,860

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	679,801	1,123,151	44,926
70%以下	263,733	200,470	8,018
70%超140%以下	143,356	225,342	9,013
140%超210%以下	49,514	108,793	4,351
210%超420%以下	62,787	120,692	4,827
420%超860%以下	—	—	—
860%超1130%以下	—	—	—
1130%超1250%以下	160,410	467,851	18,714
オフ・バランス合計	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267
合計	680,337	1,129,842	45,193

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき、原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	20,469	22,477
消費者向けローン	464	307
事業用不動産ローン	8,019	8,571
合計	28,952	31,356

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	67,631	159,830
消費者向けローン	535	535
事業用不動産ローン	787	580
合計	68,954	160,945

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	67,036	79,090
消費者向けローン	24,846	21,117
事業用不動産ローン	66,560	57,947
事業者向けローン	29,359	28,445
合計	187,802	186,601

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	174,301	27,404	1,096
20%超45%以下	3,755	1,396	55
45%超70%以下	793	414	16
70%超100%以下	8,951	8,951	358
合計	187,802	38,167	1,526

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	164,987	27,101	1,084
20%超45%以下	18,643	6,030	241
45%超70%以下	2,970	1,343	53
70%超100%以下	—	—	—
合計	186,601	34,476	1,379

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結自己資本比率告示第16条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	13,932	13,932	6,246	6,246
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,844	—	5,224	—
合計	21,777	13,932	11,471	6,246

(注) ファンド内に出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	1,285	2,038
合計	1,285	2,038

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却に伴う損益の額	104	427
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,439	△430
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	3,902	3,870
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,902	3,870

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,907	9,531	△6,084	△5,249
2	下方パラレルシフト	0	0	17,255	14,426
3	スティープ化	20,933	19,948		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,933	19,948	17,255	14,426
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	280,881		274,763	

資本金及び発行済株式の総数

1. 資本金 2,000百万円

2. 発行済株式の総数

(2022年9月30日現在)

種類	発行数(株)
普通株式	10,000

主要株主 (2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	10	100

役員の状況 (2022年12月31日現在)

【取締役】

代表取締役社長	富永	永方	廣靖	規彦
取締役	南西	方澤	靖正	純人
取締役	穴田	田爪	正将	馬人
取締役	鈴木	林正	竜規	明久
取締役	小上	田善	弘志	泰誠
取締役(社外役員)				

【監査役】

常勤監査役(社外役員)	竹内	弘志
監査役(社外役員)	若林	泰誠
監査役	高橋	

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2022年11月11日

AFSコーポレーション株式会社
代表取締役社長 富永廣規 ㊞

- 私は、当社の2022年4月1日から2022年9月30日までの第5期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

■イオン銀行 事業の概況 (連結)

イ. 主要な事業内容

当行は、2007年10月の開業以来、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい」銀行でありたいと考え、イオン株式会社のグループ各社のショッピングセンター内の店舗（インストアブランチ）や、ターミナル駅近隣の都市型路面店舗において、預金業務、住宅ローン・無担保ローンを中心とした貸出業務や、投資信託・保険商品の窓口販売業務などの総合金融サービスを提供するとともに、イシュー（発行会社）としてクレジットカード事業を展開しております。

ロ. 事業の経過

当行は、お客さまとの重要な接点である店舗の新型コロナウイルス感染防止対策を引き続き徹底するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナの新しいお客さまの生活・行動様式のニーズに対応し、非対面取引の利便性向上に取り組みました。パソコンやスマートフォンで自宅などお客さまのご都合のよい場所から移動や待ち時間なく、店舗と同じ担当者にご相談いただける「オンライン相談サービス」へ、新たに画面共有機能を拡充しました。これにより、ご相談やお問い合わせをよりわかりやすくお客さまにご案内できるほか、投資信託・外貨預金・各種ローンの申込まで行員がサポートしお手続きいただける環境を整備するなど利便性向上に努めました。

また、ATMにつきましては、首都圏を中心にネットワークの強化に努め、当中間期末時点の設置台数は6,476台になりました。

口座、預金につきましては、イオンカード（WAON一体型）会員限定でクレジットカードと口座、電子マネー一体型の「イオンカードセレクト」への切替申込をされたお客さまへ特別金利定期預金キャンペーン等を実施するほか、デジタル化推進の取り組みとして、「イオンカードセレクト」を申込から最短5分でバーチャル発行する「イオンウォレット即時発行（バーチャルセレクト）」の推進を行うなど、口座数及び預金残高の拡大に努めました。

クレジットカードにつきましては、新生活ニーズに対応した入会キャンペーンを実施するなど、新規会員獲得ならびに利用促進に取り組みました。また、Web申込を推進したことで、新規カード発行数に占めるWeb申込の割合が過去最高水準まで拡大しました。

資産形成サービスにつきましては、新たに「WealthNavi for AEON CARD」の提供を開始し、資産運用経験が少ない方でも気軽に始められる「自動でおまかせの資産運用サービス」をイオンカード決済による積立でご利用いただけるよう、サービスの充実にも努めました。また、信用格付の高い住宅ローン債権等を裏付けとし、円預金より高い利回りを魅力とする合同運用指定金銭信託「利回りの賢人」について、4月1日から募集を開始、早期に完売するなど好調に推移しました。

引き続き、iDeCo、つみたてNISAなど、無理せず貯蓄することができる積立商品を積極的にお客さまにご提案し、最適な保険商品の販売に努めました。

貸出金につきましては、在宅時間の長期化により、住宅購入需要が増加する中、非対面対応の強化に取り組むとともに、土日祝日を含めた審査対応等、365日営業体制の強みを活かし、提携業者への営業を強化することで、住宅ローン残高の拡大に努めました。また、事業者向け金融サービスにつきましては、お客さまの事業ニーズに最適なビジネスパートナーのご紹介、クラウドファンディングの手法を活用したファンドの組成を支援す

るなどの「ビジネスマッチングサービス」を引き続き推進いたしました。

ハ. 事業の成果

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は809万口座（期首比19万口座増加）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は3,040万会員（同28万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、4兆3,245億20百万円（同1,211億38百万円増加）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、2兆5,147億98百万円（同441億84百万円増加）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は4,628億66百万円（同183億50百万円減少）となりました。

（総資産）

総資産の残高は4兆8,556億46百万円（同769億98百万円増加）となりました。

（損益）

当中間連結会計期間の損益につきましては、経常収益753億40百万円（前年同期比17億72百万円増加）、経常利益62億63百万円（同13億23百万円減少）、親会社株主に帰属する中間純利益45億72百万円（同5億89百万円減少）となりました。

二. 当行の対処すべき課題

当行を取り巻く環境は、対ロシア制裁長期化に伴う資源価格の高止まりや新型コロナウイルス感染症の感染拡大継続、円安の拡大など、国内経済の停滞、さらにはスタグフレーションの到来も懸念される状況にあります。

このような環境の中、お客さまの生活に欠かさない銀行を目指し、サービス向上に取り組み、アフターコロナにおけるお客さまの新しい生活様式、価値観の変化にも対応した、リアルとバーチャル双方のチャンネルとITを活用し「最高で最良のサービス」を提供する「親しみやすく、便利で、わかりやすい」銀行の実現を目指してまいります。

また、これらを実行する一人ひとりの従業員の満足度（ES）が重要であるとの認識のもと、やりがいを持って生き活きと働ける会社とするために、従業員の声を聴き、そのアイデアや行動を活かす『全員経営』を推進してまいります。

主要経営指標 (連結)

■主要経営指標 (連結)

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	85,611	73,567	75,340	172,479	149,620
経常利益	3,815	7,586	6,263	8,364	12,751
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	2,171	5,161	4,572	4,751	9,020
中間（当期）包括利益	11,655	7,182	△19,896	14,550	△1,315
純資産額	294,608	304,286	275,192	297,303	295,388
総資産額	4,434,550	4,644,444	4,855,646	4,600,458	4,778,648
連結自己資本比率（国内基準）	10.09%	9.72%	9.41%	9.83%	9.76%

■セグメント情報

当社グループは報告セグメントが銀行業のみになります。他の事業については全セグメントに占める割合が僅少であるため記載を省略しております。

■リスク管理債権 (連結)

(単位：百万円)

	2021年9月中間期
破綻先債権	370
延滞債権	7,204
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	7,608
合計	15,184

■銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,434
危険債権	4,804
要管理債権	5,397
うち、三月以上延滞債権	—
うち、貸出条件緩和債権	5,397
小計	12,635
正常債権	2,524,997
合計	2,537,633

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年9月30日	2022年9月中間期 2022年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	695,152	686,416
コールローン	9,065	7,616
買入金銭債権	36,909	29,621
金銭の信託	104,118	100,208
有価証券	461,516	462,866
貸出金	2,398,068	2,514,798
外国為替	4,624	6,034
割賦売掛金	744,185	851,076
その他資産	160,904	170,507
有形固定資産	12,527	10,304
無形固定資産	8,509	9,381
繰延税金資産	5,484	2,973
支払承諾見返	7,806	7,655
貸倒引当金	△4,429	△3,817
資産の部合計	4,644,444	4,855,646

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年9月30日	2022年9月中間期 2022年9月30日
(負債の部)		
預金	4,090,772	4,324,520
借用金	30,000	30,000
外国為替	28	28
リース債務	7,742	5,991
未払金	136,565	162,158
その他負債	58,601	47,236
賞与引当金	1,300	1,405
役員業績報酬引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	77	67
ポイント引当金	7,075	1,134
その他の引当金	162	232
支払承諾	7,806	7,655
負債の部合計	4,340,158	4,580,454
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	48,058	55,790
株主資本合計	300,843	308,574
その他有価証券評価差額金	3,443	△33,381
その他の包括利益累計額合計	3,443	△33,381
純資産の部合計	304,286	275,192
負債及び純資産の部合計	4,644,444	4,855,646

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
経常収益	73,567	75,340
資金運用収益	42,540	40,501
(うち貸出金利息)	40,673	39,242
(うち有価証券利息配当金)	1,627	999
役務取引等収益	19,631	21,595
その他業務収益	7,103	7,954
その他経常収益	4,292	5,288
経常費用	65,981	69,077
資金調達費用	1,034	1,162
(うち預金利息)	928	1,074
役務取引等費用	34,624	35,148
その他業務費用	421	327
営業経費	29,811	32,358
その他経常費用	88	79
経常利益	7,586	6,263
特別損失	149	158
固定資産処分損	52	158
減損損失	93	—
新型コロナウイルス対応による損失	3	—
税金等調整前中間純利益	7,437	6,104
法人税、住民税及び事業税	2,417	59
法人税等調整額	△141	1,472
法人税等合計	2,275	1,532
中間純利益	5,161	4,572
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	5,161	4,572

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
中間純利益	5,161	4,572
その他の包括利益	2,020	△24,468
その他有価証券評価差額金	2,020	△24,468
中間包括利益	7,182	△19,896
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,182	△19,896
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	43,096	295,881
当中間期変動額				
剰余金の配当			△200	△200
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,161	5,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	4,961	4,961
当中間期末残高	51,250	201,534	48,058	300,843

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,422	1,422	297,303
当中間期変動額			
剰余金の配当			△200
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,020	2,020	2,020
当中間期変動額合計	2,020	2,020	6,982
当中間期末残高	3,443	3,443	304,286

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	51,250	201,534	51,517	304,301
当中間期変動額				
剰余金の配当			△300	△300
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,572	4,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	4,272	4,272
当中間期末残高	51,250	201,534	55,790	308,574

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	295,388
当中間期変動額			
剰余金の配当			△300
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△24,468	△24,468	△24,468
当中間期変動額合計	△24,468	△24,468	△20,196
当中間期末残高	△33,381	△33,381	275,192

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,437	6,104
減価償却費	3,172	2,624
減損損失	93	—
のれん償却額	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	△496	△503
貸倒引当金の増減 (△)	△245	△1,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△189
役員業績報酬引当金の増加額 (△は減少)	△45	△50
ポイント引当金の増加額 (△)	△13,331	△1,107
その他の引当金の増減 (△)	1	20
資金運用収益	△42,540	△40,501
資金調達費用	1,034	1,162
有価証券関係損益 (△は益)	262	4
固定資産処分損益 (△は益)	52	158
貸出金の純増 (△) 減	4,576	△44,184
預金の純増減 (△)	73,944	121,138
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,259	2,548
コールローン等の純増 (△) 減	7,224	7,877
割賦売掛金の純増 (△) 減	△202,168	△248,260
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4,547	1,692
未収金の純増 (△) 減	5,659	△6,300
未払金の純増減 (△)	△29,402	△21,372
差入保証金の純増 (△) 減	4,976	△826
資金運用による収入	43,858	34,234
資金調達による支出	△1,190	△1,078
リース債務の返済による支出	△1,329	△913
その他	3,579	△866
小 計	△129,166	△189,887
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	△747	2,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,913	△187,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△233,910	△373,345
有価証券の売却による収入	87,892	46,835
有価証券の償還による収入	174,807	325,936
金銭の信託の増加による支出	△16,835	△60
金銭の信託の減少による収入	4,496	4,879
有形固定資産の取得による支出	△125	△741
無形固定資産の取得による支出	△763	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,559	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△200	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,554	△185,439
現金及び現金同等物の期首残高	779,601	847,502
現金及び現金同等物の中間期末残高	665,047	662,062

中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等 1 社
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - ⑤ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
該当ありません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年～20年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 収益の計上基準
 - ① 顧客との契約により生じる収益
 - (イ) 当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - (ロ) 当行が運営するポイント制度に係る会計処理
当行が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるた

め、当該時点において収益を認識しております。

(ハ) 他社が発行するポイント制度に係る会計処理

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当行が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

- ② 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
- ③ フレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の連結財務諸表の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 8,099百万円
 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 2,434百万円 |
| 危険債権額 | 4,804百万円 |
| 要管理債権額 | 5,397百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,397百万円 |
| 小計額 | 12,635百万円 |
| 正常債権額 | 2,524,997百万円 |
| 合計額 | 2,537,633百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	33,738百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産（中央清算機関差入証拠金）45,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,445百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,903百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が185,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 8,235,688百万円
貸出実行額 351,342百万円
差引：貸出未実行残高 7,884,346百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 25,908百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益 8,309百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,449百万円及び支払保証料23,744百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
2022年5月13日 取締役会	普通株式	300
1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
120	2022年3月31日	2022年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金 686,416百万円
日本銀行預け金を除く預け金 △24,353百万円
現金及び現金同等物 662,062百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	29,621	29,621	—
(2) 金銭の信託	100,208	99,589	△618
(3) 有価証券			
その他有価証券（※1）	450,362	450,362	—
(4) 貸出金	2,514,798		
貸倒引当金（※2）	△3,790		
	2,511,008	2,548,839	37,831
(5) 割賦売掛金（※2）	851,065	853,613	2,548
資産計	3,942,266	3,982,027	39,760
(1) 預金	4,324,520	4,324,555	35
(2) リース債務	5,991	6,225	233
負債計	4,330,511	4,330,780	269
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

（※1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

- （注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	8,518
組合出資金（※2）	3,985

（※1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	29,621	29,621
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	84,706	200	—	84,906
社債	—	61,051	—	61,051
その他	1,721	274,390	22,229	298,341
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
資産計	86,427	335,642	51,850	473,921
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24～9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は2,298百万円であります。

第24～9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)	購入、売却及び 償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する投資信 託の評価損益
2,274	—	23	—	—	—	2,298	—

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	—	99,589	99,589
有価証券				
その他有価証券				
その他	—	3,765	—	3,765
貸出金	—	—	2,548,839	2,548,839
割賦売掛金	—	—	853,613	853,613
資産計	—	3,765	3,502,043	3,505,808
預金	—	4,324,555	—	4,324,555
リース債務	—	6,225	—	6,225
負債計	—	4,330,780	—	4,330,780

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

- (1) 買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

- (2) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

- (3) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定に当たり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(4) 貸出金

①銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

②クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(5) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。その評価技法で用いている主なインプットは、為替レートであります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

1. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2022年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金 銭債権	現在 価値技法	倒産確率	0.03%～0.74%	0.23%
		期限前償還率	0.60%～9.59%	2.60%
		回収率	100.00%～100.00%	100.00%
		リスク・プレミアム	△0.11%～0.96%	0.12%
有価証券				
その他 有価証券				
その他	現在 価値技法	倒産確率	4.00%～4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%～12.00%	12.00%
		回収率	50.00%～50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	△0.07%～1.44%	0.03%

2. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表に おいて 保有する 金融資産 及び金融 負債の評 価損益
		損益に 計上 (※1)	その他の 包括 利益に 計上 (※2)					
買入金 銭債権	33,492	△7	6	△3,869	—	—	29,621	—
有価証券								
その他 有価証券								
社債	0	△0	—	—	—	—	—	—
その他	22,567	19	0	△359	—	—	22,229	—

(※1) 主に中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

4. 重要な観測できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観測できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	6,799	6,775	23
	地方債	200	200	0
	社債	6,599	6,575	23
	その他	90,730	89,336	1,394
	外国証券	22,229	22,118	110
	その他	68,501	67,217	1,283
	小計	97,529	96,111	1,417
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	139,158	144,876	△5,717
	国債	84,706	89,416	△4,710
	社債	54,452	55,459	△1,007
	その他	243,296	272,024	△28,727
	外国証券	43,726	47,310	△3,583
	その他	199,569	224,713	△25,143
	小計	382,455	416,900	△34,445
合計		479,984	513,011	△33,027

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役務取引等収益	12,332
預金・貸出業務	1,033
為替業務	4,509
証券関連業務	634
代理業務	859
電子マネー業務	1,613
クレジットカード業務	3,682
役務取引等収益以外	394
顧客との契約から生じる経常収益	12,727
上記以外の経常収益	62,612
経常収益	75,340

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2022年4月1日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	4,985	4,493
契約負債	3,609	955

契約負債は、主に履行義務の充足により収益を認識されることで減少します。

当行の契約負債の主な内容は、クレジットカードの利用等に応じて付与したときめきポイント（当行運営ポイント制度）の未行使分に関連するものです。当行は、2021年9月11日以降のクレジットカード利用で付与されるポイントをときめきポイントからWAON POINT（他社運営ポイント制度）に変更しております。

契約負債の残高は、2021年9月11日以降のときめきポイントの新規付与がなくなったため減少しています。

前連結会計年度末の契約負債残高のうち、当中間連結会計期間に認識した収益の額は、2,662百万円です。

なお、2021年9月11日以降のクレジットカード利用で付与されるWAON POINTは、他社に支払うポイント相当額を未払金として計上しているため上表に含めておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末現在、付与したポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は955百万円であります。当該残存履行義務について、ポイントの行使に応じて今後2年以内に収益の認識を見込んでおります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 110,076円97銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,828円95銭

事業の概況 (単体)

2022年9月中間期における【主要な事業内容】、【事業の経過】、【当行の対処すべき課題】につきましては、事業の概況（連結）（26頁）に記載のとおりであります。

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

（口座）

口座数は809万口座（期首比19万口座増加）となりました。

（クレジットカード）

国内におけるクレジットカード会員数は3,040万会員（同28万会員増）となりました。

（預金）

普通預金、定期預金等を合わせた預金残高は、4兆3,245億20百万円（同1,211億38百万円増加）となりました。

（貸出金）

貸出金の残高は、2兆5,147億98百万円（同441億84百万円増加）となりました。

（有価証券）

有価証券の残高は4,592億80百万円（同186億62百万円減少）となりました。

（総資産）

総資産の残高は4兆8,520億60百万円（同766億86百万円増加）となりました。

（損益）

当中間会計期間の損益につきましては、経常収益750億28百万円（前年同期比18億10百万円増加）、経常利益59億51百万円（同12億85百万円減少）、中間純利益42億60百万円（同5億51百万円減少）となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	2020年9月中間期	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	85,471	73,218	75,028	172,120	148,967
経常利益	3,675	7,236	5,951	8,005	12,098
中間(当期)純利益	2,031	4,812	4,260	4,392	8,367
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	292,207	301,315	271,606	294,683	292,114
総資産額	4,432,148	4,641,474	4,852,060	4,597,837	4,775,374
預金残高	3,917,357	4,090,772	4,324,520	4,016,827	4,203,381
貸出金残高	2,200,354	2,398,068	2,514,798	2,402,645	2,470,614
有価証券残高	422,421	458,545	459,280	482,465	477,942
単体自己資本比率(国内基準)	10.03%	9.64%	9.32%	9.76%	9.67%
従業員数	2,273人	2,209人	2,140人	2,243人	2,150人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年9月30日	2022年9月中間期 2022年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	695,152	686,416
コールローン	9,065	7,616
買入金銭債権	36,909	29,621
金銭の信託	104,118	100,208
有価証券	458,545	459,280
貸出金	2,398,068	2,514,798
外国為替	4,624	6,034
割賦売掛金	744,185	851,076
その他資産	160,904	170,507
有形固定資産	12,527	10,304
無形固定資産	8,509	9,381
繰延税金資産	5,484	2,973
支払承諾見返	7,806	7,655
貸倒引当金	△4,429	△3,817
資産の部合計	4,641,474	4,852,060

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年9月30日	2022年9月中間期 2022年9月30日
(負債の部)		
預金	4,090,772	4,324,520
借入金	30,000	30,000
外国為替	28	28
その他負債	202,909	215,385
未払法人税等	2,451	609
リース債務	7,742	5,991
資産除去債務	1,361	1,457
未払金	136,565	162,158
その他の負債	54,788	45,169
賞与引当金	1,300	1,405
役員業績報酬引当金	24	23
睡眠預金払戻損失引当金	77	67
ポイント引当金	7,075	1,134
その他の引当金	162	232
支払承諾	7,806	7,655
負債の部合計	4,340,158	4,580,454
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	45,088	52,203
利益準備金	680	820
その他利益剰余金	44,408	51,383
繰越利益剰余金	44,408	51,383
株主資本合計	297,872	304,988
その他有価証券評価差額金	3,443	△33,381
評価・換算差額等合計	3,443	△33,381
純資産の部合計	301,315	271,606
負債及び純資産の部合計	4,641,474	4,852,060

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年9月中間期 2021年 4 月 1 日から 2021年 9 月30日まで	2022年9月中間期 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで
経常収益	73,218	75,028
資金運用収益	42,687	40,692
(うち貸出金利息)	40,673	39,242
(うち有価証券利息配当金)	1,774	1,190
役務取引等収益	19,631	21,595
その他業務収益	7,103	7,954
その他経常収益	3,795	4,785
経常費用	65,981	69,077
資金調達費用	1,034	1,162
(うち預金利息)	928	1,074
役務取引等費用	34,624	35,148
その他業務費用	421	327
営業経費	29,811	32,358
その他経常費用	88	79
経常利益	7,236	5,951
特別損失	149	158
固定資産処分損	52	158
減損損失	93	—
新型コロナウイルス対応による損失	3	—
税引前中間純利益	7,087	5,792
法人税、住民税及び事業税	2,417	59
法人税等調整額	△141	1,472
法人税等合計	2,275	1,532
中間純利益	4,812	4,260

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	640	39,836	40,476	293,260
当中間期変動額								
剰余金の配当						△200	△200	△200
利益準備金の積立					40	△40	－	－
中間純利益						4,812	4,812	4,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	40	4,572	4,612	4,612
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	680	44,408	45,088	297,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,422	1,422	294,683
当中間期変動額			
剰余金の配当			△200
利益準備金の積立			－
中間純利益			4,812
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,020	2,020	2,020
当中間期変動額合計	2,020	2,020	6,632
当中間期末残高	3,443	3,443	301,315

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	760	47,483	48,243	301,027
当中間期変動額								
剰余金の配当						△300	△300	△300
利益準備金の積立					60	△60	－	－
中間純利益						4,260	4,260	4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	60	3,900	3,960	3,960
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	51,383	52,203	304,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,913	△8,913	292,114
当中間期変動額			
剰余金の配当			△300
利益準備金の積立			－
中間純利益			4,260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△24,468	△24,468	△24,468
当中間期変動額合計	△24,468	△24,468	△20,508
当中間期末残高	△33,381	△33,381	271,606

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（10年）で均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員業績報酬引当金
役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) ポイント引当金
ポイント引当金は、過去の一定期間における付与ポイントに対する応募実績率に基づき、今後の予想応募額を見込んで計上しております。
 - (6) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
6. 収益の計上基準
 - (1) 顧客との契約により生じる収益
 - ① 当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、電子マネー業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
 - ② 当行が運営するポイント制度に係る会計処理
当行が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。また、当該ポイントの使用時に履行義務が充足されたと考えられるため、当該時点において収益を認識しております。
 - ③ 他社が発行するポイント制度に係る会計処理
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当行が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。
 - (2) 包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）
残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。
 - (3) クレジット事業における貸出金利息
残債方式による発生主義に基づき計上しております。
 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,434百万円
危険債権額	4,804百万円
要管理債権額	5,397百万円
貸出条件緩和債権額	5,397百万円
小計額	12,635百万円
正常債権額	2,524,997百万円
合計額	2,537,633百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権(元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	33,738百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	30,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他資産(中央清算機関差入証拠金)45,000百万円及び預け金15百万円を差し入れております。	
また、その他資産には、上記のほか、保証金2,445百万円が含まれております。	

4. 貸出コミットメント契約

- (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、201,903百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が185,900百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,235,688百万円
貸出実行額	351,342百万円
差引：貸出未実行残高	7,884,346百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 25,908百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益8,309百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料2,449百万円及び支払保証料23,744百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(2022年9月30日現在)

市場価格のあるものではありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

2. その他有価証券（2022年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	債券	6,799	6,775	23
	地方債	200	200	0
	社債	6,599	6,575	23
	その他	90,730	89,336	1,394
	外国証券	22,229	22,118	110
	その他	68,501	67,217	1,283
	小計	97,529	96,111	1,417
中間貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	債券	139,158	144,876	△5,717
	国債	84,706	89,416	△4,710
	社債	54,452	55,459	△1,007
	その他	243,296	272,024	△28,727
	外国証券	43,726	47,310	△3,583
	その他	199,569	224,713	△25,143
	小計	382,455	416,900	△34,445
合計		479,984	513,011	△33,027

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	419
組合出資金	3,985

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	430百万円
未払事業税	169
貸倒引当金	747
貸出金	20
前受手数料	636
前受金	292
ポイント引当金	347
有形固定資産	65
無形固定資産	653
その他有価証券評価差額金	10,548
資産除去債務	446
繰越欠損金	832
その他	885
繰延税金資産小計	16,077
評価性引当額	△12,451
繰延税金資産合計	3,625
繰延税金負債	
有形固定資産	171
その他有価証券評価差額金	469
その他	11
繰延税金負債合計	652
繰延税金資産の純額	2,973百万円

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 108,642円45銭
- 1株当たりの中間純利益金額 1,704円09銭

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	41,160	515	41,676	39,204	349	39,554
役務取引等収支	△14,988	△4	△14,993	△13,548	△4	△13,552
その他業務収支	6,703	△21	6,681	7,476	150	7,627
業務粗利益	32,875	489	33,364	33,133	495	33,629
業務粗利益率	1.88%	0.98%	1.87%	1.82%	1.32%	1.82%
業務純益	3,130	422	3,553	849	420	1,270

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,130	422	3,553	849	420	1,270
実質業務純益	3,130	422	3,553	849	420	1,270
コア業務純益	3,081	550	3,632	896	420	1,316
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,436	550	3,986	1,300	420	1,720

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(33,752)	(7)	2.41	(22,643)	(5)	2.21
うち貸出金	3,476,686	42,133	3.36	3,614,263	40,226	3.14
うち有価証券	2,409,640	40,655	0.57	2,491,287	39,226	0.30
うちコールローン	433,008	1,241	0	516,773	789	0
うち買入金銭債権	144,612	2	0.32	145,043	45	0.07
うち預け金(除く無利息分)	38,839	63	0.07	31,762	149	—
うち譲渡性預け金	410,767	151	0	406,752	—	—
資金調達勘定②	6,065	0	0.04	—	—	0.04
うち預金	4,022,826	972	0.04	4,248,537	1,021	0.04
うちコールマネー	3,959,079	890	—	4,194,810	957	—
うち借入金	95,584	—	—	50,595	—	—
資金利鞘(①利回り－②利回り)	30,000	—	2.36	30,000	—	2.17

(注) 1. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	99,208	561	1.12	74,351	471	1.26
うち貸出金	2,627	18	1.41	1,205	15	2.63
うち有価証券	84,245	532	1.26	61,781	400	1.29
うちコールローン	8,273	10	0.24	6,155	54	1.77
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(33,752)	(7)	0.09	(22,643)	(5)	0.32
うち預金	99,315	45	0.11	74,321	121	0.45
うちコールマネー	65,543	38	—	51,651	116	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り－②利回り)	—	—	1.03	—	—	0.93

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	3,542,142	42,687	2.40	3,665,971	40,692	2.21
うち貸出金	2,412,267	40,673	3.36	2,492,492	39,242	3.14
うち有価証券	517,254	1,774	0.68	578,555	1,190	0.41
うちコールローン	152,885	13	0.01	151,198	59	0.07
うち買入金銭債権	38,839	63	0.32	31,762	45	0.28
うち預け金(除く無利息分)	410,767	151	0.07	406,752	149	0.07
うち譲渡性預け金	6,065	0	0	—	—	—
資金調達勘定②	4,088,388	1,011	0.04	4,300,215	1,138	0.05
うち預金	4,024,622	928	0.04	4,246,462	1,074	0.05
うちコールマネー	95,584	—	—	50,595	—	—
うち借入金	30,000	—	—	30,000	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			2.35			2.16

(注) 資金運用勘定は、金銭の信託運用額を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2021年9月中間期			2022年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	3,322	△204	3,095	1,667	△140	1,492
	利率による増減	△6,006	44	△5,931	△3,574	50	△3,487
	純増減	△2,684	△160	△2,836	△1,907	△90	△1,995
資金調達勘定	残高による増減	76	△62	84	54	△11	52
	利率による増減	△223	△117	△404	△6	87	74
	純増減	△147	△180	△320	48	76	126

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
総資産経常利益率	0.31	0.24
資本経常利益率	4.84	4.21
総資産中間純利益率	0.20	0.17
資本中間純利益率	3.22	3.01

■利鞘

(単位：%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.41	1.12	2.40	2.21	1.26	2.21
資金調達原価	1.52	0.22	1.50	1.56	0.52	1.55
総資金利鞘	0.89	0.90	0.90	0.65	0.73	0.66

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
営業経費	29,811	32,358
うち人件費	8,074	8,674
うち物件費	19,079	19,917

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
流動性預金	3,404,797	3,686,167
定期性預金	618,295	577,248
その他預金	67,679	61,103
合計	4,090,772	4,324,520

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
流動性預金	3,311,218	3,592,526
定期性預金	634,198	588,371
その他預金	79,206	65,563
合計	4,024,622	4,246,462

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	187,259	—	187,259	101,800	—	101,800
3ヵ月以上6ヵ月未満	111,064	—	111,064	90,619	—	90,619
6ヵ月以上1年未満	115,875	—	115,875	109,306	—	109,306
1年以上2年未満	120,110	—	120,110	133,728	—	133,728
2年以上3年未満	61,014	—	61,014	85,634	—	85,634
3年以上	62,316	—	62,316	90,332	—	90,332
合計	657,641	—	657,641	611,422	—	611,422

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
割引手形	35	—
手形貸付	—	—
証書貸付	1,946,566	2,086,540
当座貸越	451,466	428,258
合計	2,398,068	2,514,798

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
割引手形	39	—
手形貸付	—	—
証書貸付	1,945,499	2,059,533
当座貸越	466,728	432,959
合計	2,412,267	2,492,492

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	187,250	16,176	203,427	172,587	14,254	186,841
1年超3年以下	206,097	18,373	224,470	203,129	17,124	220,254
3年超5年以下	69,138	11,394	80,532	55,263	9,640	64,904
5年超7年以下	15,730	6,603	22,334	13,908	3,632	17,541
7年超	814,055	1,006,033	1,820,089	902,589	1,078,677	1,981,267
期間の定めのないもの	0	47,214	47,214	0	43,990	43,990
合計	1,292,272	1,105,796	2,398,068	1,347,478	1,167,320	2,514,798

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
自行預金	682	694
有価証券	—	—
不動産	335,503	333,851
計	336,185	334,546
保証	1,158,543	1,260,613
信用	903,339	919,638
合計	2,398,068	2,514,798

■支払承諾見返の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
信用	7,806	7,655
合計	7,806	7,655

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
設備資金	1,171,263	1,233,872
運転資金	1,226,805	1,280,926
合計	2,398,068	2,514,798

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
製造業	8,231 (0%)	6,916 (0%)
建設業	721 (0%)	716 (0%)
卸売業	6,353 (0%)	6,029 (0%)
小売業	30,424 (1%)	28,343 (1%)
金融業・保険業	173,101 (7%)	148,367 (6%)
不動産業	77,556 (3%)	68,425 (3%)
個人	2,091,810 (87%)	2,248,331 (89%)
その他	9,872 (0%)	7,665 (0%)
合計	2,398,068 (100%)	2,514,798 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	2,324,367	2,453,489
総貸出金に占める割合	96.92	97.56

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

■預貸率

(単位：%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	59.51	1.59	58.62	58.88	2.33	58.15
預貸率(平残)	60.86	4.00	59.93	59.38	2.33	58.69

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
一般貸倒引当金	818	837
個別貸倒引当金	3,611	2,979
合計	4,429	3,817

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
一般貸倒引当金	△135	55
個別貸倒引当金	△110	△1,393
合計	△245	△1,337

■貸出金償却の額

該当事項はありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年9月中間期
破綻先債権	370
延滞債権	7,204
3ヵ月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	7,608
合計	15,184

■銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,434
危険債権	4,804
要管理債権	5,397
うち、三月以上延滞債権	—
うち、貸出条件緩和債権	5,397
小計	12,635
正常債権	2,524,997
合計	2,537,633

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項はありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	15,069	24,066	—	39,135
地方債	200	200	—	—	—	400
社債	1,302	6,641	4,703	61,804	—	74,451
株式	—	—	—	—	4,828	4,828
その他	27,950	34,057	18,329	26,103	270,197	376,638
合計	29,453	40,899	38,102	111,973	275,026	495,454

(単位：百万円)

	2022年9月中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	19,707	64,999	—	84,706
地方債	200	—	—	—	—	200
社債	—	6,599	10,227	44,224	—	61,051
株式	—	—	—	—	4,932	4,932
その他	30,680	30,212	10,782	20,136	246,199	338,012
合計	30,880	36,811	40,717	129,360	251,131	488,902

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	39,135	—	39,135	84,706	—	84,706
地方債	400	—	400	200	—	200
社債	74,451	—	74,451	61,051	—	61,051
株式	4,828	—	4,828	4,932	—	4,932
その他	298,957	77,681	376,638	272,056	65,955	338,012
合計	417,773	77,681	495,454	422,946	65,955	488,902

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,645	—	29,645	85,520	—	85,520
地方債	400	—	400	387	—	387
短期社債	48,785	—	48,785	85,594	—	85,594
社債	78,817	—	78,817	65,880	—	65,880
株式	4,828	—	4,828	4,846	—	4,846
その他	309,370	84,245	393,616	306,306	61,781	368,088
合計	471,847	84,245	556,093	548,536	61,781	610,317

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	9.45	123.03	11.20	9.21	118.05	10.62
預証率（平残）	10.93	128.53	12.85	12.31	119.61	13.62

■有価証券の時価等

〔売買目的有価証券〕

該当事項はありません。

〔満期保有目的の債券〕

該当事項はありません。

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	38,913	39,135	221	229	7
地方債	400	400	0	0	—
社債	73,937	74,451	514	516	2
その他	367,305	372,671	5,365	8,132	2,766
合計	480,556	486,658	6,102	8,879	2,776

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	89,416	84,706	△4,710	—	4,710
地方債	200	200	0	0	—
社債	62,034	61,051	△983	23	1,007
その他	361,360	334,026	△27,333	1,394	28,727
合計	513,011	479,984	△33,027	1,417	34,445

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておりません。

〔市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容及び貸借対照表計上額〕

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式 関連法人等株式	4,513	4,513
その他有価証券 非上場株式 組合出資金	315 4,063	419 3,985

■金銭の信託の時価等

〔運用目的の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	104,118	—	100,208	—

〔満期保有目的の金銭の信託〕

該当事項はありません。

〔その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）〕

該当事項はありません。

■デリバティブ取引の時価等

2021年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

該当事項はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	1,770	—	1,773	△3
	売建	1,621	—	1,624	△3
	買建	148	—	148	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		1,770	—	1,773	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

2022年9月中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

該当事項はありません。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	711	—	712	△0
	売建	523	—	524	△0
	買建	187	—	188	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		711	—	712	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
為替予約取引…割引現在価値により算出しております。

【株式関連取引】

該当事項はありません。

【債券関連取引】

該当事項はありません。

【商品関連取引】

該当事項はありません。

【クレジットデリバティブ取引】

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について・連結（自己資本の構成に関する開示項目）

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	308,574	300,443
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	55,790	48,058
うち、自己株式の額(△)	－	－
うち、社外流出予定額(△)	－	400
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	－	－
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	837	818
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	837	818
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	309,411	301,261
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,587	6,042
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	258	367
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,329	5,674
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	169	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	29,365	26,759
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	－	－
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	36,123	32,801
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）（ハ）	273,288	268,459
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,725,268	2,558,823
資産（オン・バランス）項目	2,707,551	2,541,501
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オフ・バランス項目	15,001	15,087
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,416	1,936
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	297	298
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	176,307	202,134
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,901,576	2,760,957
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	9.41	9.72

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2022年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2021年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・連結（定量的な開示項目）

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

（単位：百万円）

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,558,823	102,352	2,725,268	109,010
資産(オン・バランス)項目	2,541,501	101,660	2,707,551	108,302
(i) ソブリン向け	13,337	533	6,952	278
(ii) 金融機関向け	32,326	1,293	29,007	1,160
(iii) 法人等向け	148,643	5,945	137,115	5,484
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	1,072,132	42,885	965,042	38,601
(v) 抵当権付住宅ローン	143,809	5,752	256,907	10,276
(vi) 不動産取得等事業向け	46,926	1,877	36,469	1,458
(vii) 三月以上延滞等	1,156	46	1,318	52
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	16,208	648	7,661	306
(x) その他	115,702	4,628	120,879	4,835
(xi) 証券化エクスポージャー	941,499	37,659	1,136,520	45,460
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,756	390	9,676	387
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,087	603	15,001	600
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	50	2
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	1,151	46	928	37
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,830	233	5,720	228
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	111	4	—	—
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,282	51	1,611	64
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	1,936	77	2,416	96
適格中央清算機関関連エクスポージャー	298	11	297	11
ロ オペレーショナル・リスク	202,134	8,085	176,307	7,052
ハ 合計（イ＋ロ）	2,760,957	110,438	2,901,576	116,063

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別の中間期末残高】

（単位：百万円）

	2021年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	232,758	—	—	—	—
ソブリン向け	668,196	—	190,267	—	—
金融機関向け	165,920	52,559	63,244	6,412	—
法人等向け	228,815	94,279	77,386	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,996,144	1,199,326	—	—	701
抵当権付住宅ローン	411,267	362,598	—	—	320
不動産取得等事業向け	47,036	46,802	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	16,586	—	16,178	—	—
その他	79,776	8,220	2,218	—	—
合計	3,846,504	1,763,790	349,295	6,412	1,021

（単位：百万円）

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	278,990	—	0	—	—
ソブリン向け	633,101	—	204,822	—	—
金融機関向け	150,172	49,830	54,263	8,056	—
法人等向け	201,200	73,673	74,367	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,823,926	927,366	—	—	911
抵当権付住宅ローン	734,468	685,461	—	—	393
不動産取得等事業向け	36,569	36,469	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	7,889	—	7,661	—	—
その他	92,472	18,303	2,218	—	—
合計	3,958,794	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	3,846,504	1,763,790	349,295	6,412	1,021
国外	—	—	—	—	—
合計	3,846,504	1,763,790	349,295	6,412	1,021

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞エクスポージャー
国内	3,958,794	1,791,106	343,334	8,056	1,304
国外	—	—	—	—	—
合計	3,958,794	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	113	82
1年超3年以下	264	271
3年超5年以下	829	864
5年超7年以下	1,689	1,764
7年超	1,012,018	1,003,962

②市場性で与信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2021年9月中間期	2022年9月中間期
3ヵ月以内	9,065	7,616
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	29,453	30,880
1年超3年以下	10,789	33,190
3年超5年以下	30,109	3,620
5年超7年以下	9,082	8,364
7年超	140,993	161,714

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△135	818	55	837
個別貸倒引当金	△110	3,611	△1,393	2,979
合計	△245	4,429	△1,337	3,817

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内	△110	3,611	△1,393	2,979
海外	—	—	—	—
合計	△110	3,611	△1,393	2,979

(注) 一般貸倒引当金は地域別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手先別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△191	2,501	△1,546	2,082
個人	81	1,110	153	897
合計	△110	3,611	△1,393	2,979

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	803,450	44,775	854,239	92,700
10%	156,725	63,385	145,254	48,178
20%	243,940	68,506	194,319	99,197
35%	410,947	—	734,075	—
50%	1,540,246	93,952	1,431,107	86,221
75%	470,158	—	391,866	—
100%	165,616	13,653	150,846	16,041
150%	37,692	20,351	45,296	25,919
250%	17,726	—	11,787	—
合計	3,846,504	304,625	3,958,794	368,258

(注) CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	682	695
保証が適用されたエクスポージャー	1,538,672	1,441,517

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額	4,221	4,648
グロスのアドオンの合計額	2,190	3,407
与信相当額	6,412	8,056
外国為替関連取引	5,061	4,720
金利関連取引	179	351
株式関連取引	201	496
コモディティ関連取引	969	2,486

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	1,886,415	47	—
消費者向けローン	111,034	—	—
事業用不動産ローン	283,068	26	—
合計	2,280,518	73	—

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
住宅ローン	2,176,705	—	—
消費者向けローン	92,338	—	—
事業用不動産ローン	319,523	—	—
合計	2,588,567	—	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化取引を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	242,078	4,202	274,475	5,126
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	—	—
合計	242,078	4,202	274,475	5,126

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オン・バランス合計	570,691	669,279
住宅ローン	488,635	580,833
消費者向けローン	30,688	28,253
事業用不動産ローン	51,367	60,192
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	571,226	669,814

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	570,691	903,336	36,133	669,279	1,102,048	44,081
70%以下	205,434	147,488	5,899	263,733	200,470	8,018
70%超140%以下	175,603	289,035	11,561	138,268	220,243	8,809
140%超210%以下	61,032	126,720	5,068	46,457	103,936	4,157
210%超420%以下	60,990	126,237	5,049	60,990	116,797	4,671
860%超1130%以下	—	—	—	—	—	—
1130%超1250%以下	67,631	213,853	8,554	159,830	460,600	18,424
オフ・バランス合計	535	6,691	267	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	571,226	910,027	36,401	669,814	1,108,739	44,349

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	20,469	22,477
消費者向けローン	464	307
事業用不動産ローン	5,826	6,580
合計	26,759	29,365

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	67,631	159,830
消費者向けローン	535	535
合計	68,167	160,365

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	67,036	79,090
消費者向けローン	24,846	21,117
事業用不動産向けローン	66,515	57,904
事業者向けローン	29,359	28,445
合計	187,757	186,558

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	174,256	27,400	1,096	164,944	27,097	1,083
20%超45%以下	3,755	1,396	55	18,643	6,030	241
45%超70%以下	793	414	16	2,970	1,343	53
70%超1100%以下	8,951	8,951	358	—	—	—
合計	187,757	38,162	1,526	186,558	34,471	1,378

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間期末残高	時価	中間期末残高	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	13,932	13,932	6,246	6,246
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	7,844	—	5,224	—
合計	21,777	13,932	11,471	6,246

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	中間期末残高	中間期末残高
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	7,483	8,099
合計	7,483	8,099

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却に伴う損益の額	104	427
償却に伴う損益の額	—	—

二. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	3,439	△430
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
リスク・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	3,902	3,870
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,902	3,870

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	—
2	下方平行シフト	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	—	—	—	—
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	—		—	

(注) 連結子会社が存在しないため、連結に係る金利リスクを算出しておりません。

自己資本の充実の状況等について・単体 (自己資本の構成に関する開示項目)

■自己資本の構成に関する開示事項 (単体)

(単位：百万円、%)

項目	当中間期末	前中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	304,988	297,472
うち、資本金及び資本剰余金の額	252,784	252,784
うち、利益剰余金の額	52,203	45,088
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	400
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	837	818
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	837	818
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	305,825	298,291
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,587	6,004
うち、のれんに係るものの額	258	330
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,329	5,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	169	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	29,365	26,759
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,123	32,764
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	269,702	265,526
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,716,302	2,551,490
資産 (オン・バランス) 項目	2,698,586	2,534,167
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	15,001	15,087
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,416	1,936
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	297	298
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	177,022	202,722
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,893,324	2,754,212
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.32	9.64

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、「平成26年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。

なお、本表中、「当中間期末」とあるのは、「2022年9月末」を「前中間期末」とあるのは、「2021年9月末」を指します。

自己資本の充実の状況等について・単体 (定量的な開示項目)

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	2,551,490	102,059	2,716,302	108,652
資産（オン・バランス）項目	2,534,167	101,366	2,698,586	107,943
(i) ソブリン向け	13,337	533	6,952	278
(ii) 金融機関向け	32,326	1,293	29,007	1,160
(iii) 法人等向け	148,643	5,945	137,115	5,484
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	1,072,132	42,885	965,042	38,601
(v) 抵当権付住宅ローン	143,809	5,752	256,907	10,276
(vi) 不動産取得等事業向け	46,926	1,877	36,469	1,458
(vii) 三月以上延滞等	1,156	46	1,318	52
(viii) 信用保証協会等による保証付	0	0	0	0
(ix) 出資等	16,208	648	7,661	306
(x) その他	108,369	4,334	111,913	4,476
(xi) 証券化エクスポージャー	941,499	37,659	1,136,520	45,460
(xii) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	9,756	390	9,676	387
(xiii) 経過措置によりリスク・アセットに算入される額	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	15,087	603	15,001	600
(i) 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	50	2
(ii) 原契約期間が1年超のコミットメント	1,151	46	928	37
(iii) 信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,830	233	5,720	228
(iv) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
(v) 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	111	4	—	—
(vi) 現金若しくは有価証券による担保の提供等	—	—	—	—
(vii) 派生商品取引及び長期決済期間取引	1,282	51	1,611	64
(viii) オフ・バランスの証券化エクスポージャー	6,691	267	6,691	267
CVAリスク相当額	1,936	77	2,416	96
適格中央清算機関関連エクスポージャー	298	11	297	11
ロ オペレーショナル・リスク	202,722	8,108	177,022	7,080
ハ 合計（イ+ロ）	2,754,212	110,168	2,893,324	115,732

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

【種類別残高】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	232,758	—	—	—	—
ソブリン向け	668,196	—	190,267	—	—
金融機関向け	165,920	52,559	63,244	6,412	—
法人等向け	228,815	94,279	77,386	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,996,144	1,199,326	—	—	701
抵当権付住宅ローン	411,267	362,598	—	—	320
不動産取得等事業向け	47,036	46,802	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	16,586	—	16,178	—	—
その他	76,842	8,220	2,218	—	—
合計	3,843,571	1,763,790	349,295	6,412	1,021

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	三月以上延滞等エクスポージャー
現金	278,990	—	0	—	—
ソブリン向け	633,101	—	204,822	—	—
金融機関向け	150,172	49,830	54,263	8,056	—
法人等向け	201,200	73,673	74,367	—	—
中小企業等向け及び個人向け	1,823,926	927,366	—	—	911
抵当権付住宅ローン	734,468	685,461	—	—	393
不動産取得等事業向け	36,569	36,469	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2	2	—	—	—
出資等	7,889	—	7,661	—	—
その他	88,885	18,303	2,218	—	—
合計	3,955,207	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーは含んでいません。
2. 三月以上延滞等エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
3. CVAリスク相当額及び適格中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[地域別の中間期末残高]

(単位：百万円)

	2021年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,843,571	1,763,790	349,295	6,412	1,021
国外	—	—	—	—	—
合計	3,843,571	1,763,790	349,295	6,412	1,021

(単位：百万円)

	2022年9月中間期				
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	うち派生商品取引	うち三月以上延滞 エクスポージャー
国内	3,955,207	1,791,106	343,334	8,056	1,304
国外	—	—	—	—	—
合計	3,955,207	1,791,106	343,334	8,056	1,304

(注) 1. 自己資本から控除したエクスポージャーの期末残高は含んでいません。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
 3. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	113	82
1年超3年以下	264	271
3年超5年以下	829	864
5年超7年以下	1,689	1,764
7年超	1,012,018	1,003,962

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	2021年9月中間期	2022年9月中間期
3ヵ月以内	9,065	7,616
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	2021年9月中間期	2022年9月中間期
1年以下	29,453	30,880
1年超3年以下	10,789	33,190
3年超5年以下	30,109	3,620
5年超7年以下	9,082	8,364
7年超	140,993	161,714

(注) 1. 上記には「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

[一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△135	818	55	837
個別貸倒引当金	△110	3,611	△1,393	2,979
合計	△245	4,429	△1,337	3,817

[個別貸倒引当金の地域別の中間期末残高並びに期中増減額]

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
国内計	△110	3,611	△1,393	2,979
国外計	—	—	—	—
合計	△110	3,611	△1,393	2,979

(注) 一般貸倒引当金は地域別ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

【個別貸倒引当金の取引相手別の中間期末残高並びに期中増減額】

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期中増減額	期末残高	期中増減額	期末残高
法人等	△191	2,501	△1,546	2,082
個人	81	1,110	153	897
合計	△110	3,611	△1,393	2,979

(注) 一般貸倒引当金は法人・個人別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。
法人等には、法人のほか個人事業主を含んでおります。

【法人・個人別貸出金償却の額】

該当事項はありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	期末残高	うち格付あり	期末残高	うち格付あり
0%	803,450	44,775	854,239	92,700
10%	156,725	63,385	145,254	48,178
20%	243,940	68,506	194,319	99,197
35%	410,947	—	734,075	—
50%	1,540,246	93,952	1,431,107	86,221
75%	470,158	—	391,866	—
100%	165,616	13,653	150,846	16,041
150%	37,692	20,351	45,296	25,919
250%	14,792	—	8,201	—
合計	3,843,571	304,625	3,955,207	368,258

(注) CVAリスク相当額及び適格中央清算機関エクスポージャーは含んでいません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	682	695
保証が適用されたエクスポージャー	1,538,672	1,441,517

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

イ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
グロス再構築コストの額	4,221	4,648
グロスのアドオンの合計額	2,190	3,407
与信相当額	6,412	8,056
外国為替関連取引	5,061	4,720
金利関連取引	179	351
株式関連取引	201	496
コモディティ関連取引	969	2,486

(注) 1. 与信相当額はカレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 信用リスク削減手法に該当する事項はありません。

ロ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

ハ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

二. 長期決済期間取引の与信相当額

該当事項はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	
住宅ローン	1,886,415	47	—
消費者向けローン	111,034	—	—
事業用不動産ローン	283,068	26	—
合計	2,280,518	73	—

(単位：百万円)

	2022年9月中間期		
	原資産の期末残高	うち、三月以上延滞 エクスポージャーの累計額	当期の原資産の 損失額
	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	当期末に保有する証券化エクスポ ージャーに関連する原資産	
住宅ローン	2,176,705	—	—
消費者向けローン	92,338	—	—
事業用不動産ローン	319,523	—	—
合計	2,588,567	—	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。
3. 原資産の当期損失額は、当期に償却した原資産の額を記載しています。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額

該当事項はありません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

資産譲渡型証券化取引	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額	当期に証券化取 引を行った原資 産の累計額	証券化取引に伴い 当期中に認識した 売却損益の額
住宅ローン	242,078	4,202	274,475	5,126
消費者向けローン	—	—	—	—
事業用不動産ローン	—	—	—	—
合計	242,078	4,202	274,475	5,126

(注) 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
オン・バランス合計	570,691	669,279
住宅ローン	488,635	580,833
消費者向けローン	30,688	28,253
事業用不動産ローン	51,367	60,192
オフ・バランス合計	535	535
消費者向けローン	535	535
合計	571,226	669,814

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
オン・バランス合計	570,691	903,336	36,133	669,279	1,102,048	44,081
70%以下	205,434	147,488	5,899	263,733	200,470	8,018
70%超140%以下	175,603	289,035	11,561	138,268	220,243	8,809
140%超210%以下	61,032	126,720	5,068	46,457	103,936	4,157
210%超420%以下	60,990	126,237	5,049	60,990	116,797	4,671
860%超1130%以下	—	—	—	—	—	—
1130%超1250%以下	67,631	213,853	8,554	159,830	460,600	18,424
オフ・バランス合計	535	6,691	267	535	6,691	267
1130%超1250%以下	535	6,691	267	535	6,691	267
合計	571,226	910,027	36,401	669,814	1,108,739	44,349

(注) 1. 期末残高は個別引当金控除後の額を記載しています。
2. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
3. リスク・ウェイト区分は信用リスク削減手法適用後の率を記載しています。
4. リスク・アセットは自己資本比率告示第248条に基づき原資産のリスク・アセット額を上限としています。

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	20,469	22,477
消費者向けローン	464	307
事業用不動産ローン	5,826	6,580
合計	26,759	29,365

(7) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類 (単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	67,631	159,830
消費者向けローン	535	535
合計	68,167	160,365

(8) 早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年9月中間期	2022年9月中間期
住宅ローン	67,036	79,090
消費者向けローン	24,846	21,117
事業用不動産向けローン	66,515	57,904
事業者向けローン	29,359	28,445
合計	187,757	186,558

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期			2022年9月中間期		
	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%以下	174,256	27,400	1,096	164,944	27,097	1,083
20%超45%以下	3,755	1,396	55	18,643	6,030	241
45%超70%以下	793	414	16	2,970	1,343	53
70%超1100%以下	8,951	8,951	358	—	—	—
合計	187,757	38,162	1,526	186,558	34,471	1,378

(注) 1. 所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じて算出しています。
 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) リスク・ウェイト1250%が適用された証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類

該当事項はありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期		2022年9月中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	13,932	13,932	6,246	6,246
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,844	—	5,224	—
合計	21,777	13,932	11,471	6,246

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	4,513	4,513
合計	4,513	4,513

ハ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
売却に伴う損益の額	104	427
償却に伴う損益の額	—	—

ニ. 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,439	△430
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年9月中間期	2022年9月中間期
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	3,902	3,870
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	3,902	3,870

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	9,877	9,493	△5,957	△5,095
2	下方パラレルシフト	0	0	17,133	14,279
3	スティープ化	20,949	19,969		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,949	19,969	17,133	14,279
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	269,702		265,526	

資本金及び主要株主 (2022年9月30日現在)

1. 資本金 51,250百万円

2. 主要株主

株主名	株式の種類	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
AFSコーポレーション株式会社	普通株式	2,500,000	100.00%

役員の状況 (2023年1月1日現在)

【取締役】

取締役会長	白小	川林	俊裕	介明	決済事業・コンタクトセンター担当 営業・業務改革担当 兼 市場担当 事務・システム担当 審査・リスク管理担当 法人営業・新規業務担当 経営企画・CS担当 兼 人事・総務統括部長
代表取締役社長	遠田	藤中	千悟	春司	
取締役兼執行役員	田西	澤田	正将	純人	
取締役兼執行役員	穴松	尾田	寛馬	二規	
取締役兼執行役員	富山	永下	泉克	子	
取締役兼執行役員	吉士	地	順		
取締役					
取締役					
取締役 (社外役員)					
取締役 (社外役員)					

【監査役】

監査役 (社外役員)	佐高	藤橋	義朗
監査役	杉	本	誠次
監査役 (社外役員)			

【執行役員】

執行役員	山	下	城	事務統括部長
執行役員	齋	藤	友	システム統括部長
執行役員	高	桑	泰	経営企画統括部長
執行役員	伊	藤	之	営業統括部長 兼 営業サポート部長
執行役員	奥	延	代	近畿・中四国営業部長
執行役員	比	雅	一	監査統括部長 兼 監査部長
執行役員	橋	秀	之	営業戦略統括部長 兼 営業戦略室長
執行役員	杉	智	美	資産運用統括部長 兼 資産運用部長

営業店の名称及び所在地 (2022年12月31日現在)

本店 所在地：東京都千代田区神田錦町3-22
支店 所在地：東京都千代田区神田錦町3-22

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店 デイズ支店 アメシスト支店	5月	エメラルド支店 ポピー支店 パール支店	9月	サファイア支店 ブルメリア支店 オパール支店
2月	ミモザ支店 アクアマリン支店	6月	カスミソウ支店 ルビー支店 スイレン支店	10月	ガーベラ支店 トパーズ支店 サザンカ支店
3月	ナノハナ支店 ダイヤモンド支店	7月	ペリドット支店 カサブランカ支店	11月	ターコイズ支店 シクラメン支店
4月	サクラ支店	8月		12月	

(注) 1. 上記24支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店（2店）、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (6)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店	北海道札幌市清田区平岡3条5-3-1
	イオン札幌桑園店	北海道札幌市中央区北8条西14-28
	イオンモール札幌発寒店	北海道札幌市西区発寒8条12-1-1
	イオン旭川西店	北海道旭川市緑町23-2161-3
	イオン千歳店	北海道千歳市栄町6-51
東北 (8)	イオン青森店	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡南店	岩手県盛岡市本宮7-1-1
	イオンモール新利府南館店	宮城県宮城郡利府町新中道3-1-1
	イオンモール石巻店	宮城県石巻市茜平4-104
	イオンモール名取店	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
	イオン仙台中山店	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール天童店	山形県天童市芳賀タウン北4-1-1
	イオンモールいわき小名浜店	福島県いわき市小名浜字辰巳町79
関東 (56)	イオンモール土浦店	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール水戸内原店	茨城県水戸市内原2-1
	イオンタウン守谷店	茨城県守谷市百ヶ丘3-249-1
	イオンモールつくば店	茨城県つくば市稲岡66-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール佐野新都心店	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール川口前川店	埼玉県川口市前川1-1-11
	イオンモール北戸田店	埼玉県戸田市美女木東1-3-1
	イオンモール浦和美園店	埼玉県さいたま市緑区美園5-50-1
	イオンモール与野店	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市レイクタウン3-1-1
	イオンモール羽生店	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン入間店	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオンモール春日部店	埼玉県春日部市下柳420-1
	イオンタウン吉川美南店	埼玉県吉川市美南3-23-1
	イオンモール上尾店	埼玉県上尾市愛宕3-8-1
	イオン海浜幕張店	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	マリンピア店	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオンモール幕張新都心店	千葉県千葉市美浜区豊砂1-1
	イオン稲毛店	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン鎌取店	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	イオンモール千葉ニュータウン店	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオンモール柏店	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール成田店	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオンモール木更津店	千葉県木更津市築地1-4
	イオンタウンユーカリが丘店	千葉県佐倉市西ユーカリが丘6-12-3
	イオン葛西店	東京都江戸川区西葛西3-9-19
	イオン東雲ショッピングセンター店	東京都江東区東雲1-9-10
	イオン南砂店	東京都江東区南砂6-7-15
	品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-6
	イオンスタイル碑文谷店	東京都目黒区碑文谷4-1-1
	イオンモール日の出店	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3
	イオンモール東久留米店	東京都東久留米市南沢5-17-62
	イオンモールむさし村山店	東京都武蔵村山市榎1-1-3
	イオン板橋店	東京都板橋区徳丸2-6-1
	イオンモール多摩平の森店	東京都日野市多摩平2-4-1
	新宿店	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル1階
	神田店	東京都千代田区神田錦町1-2-1 NEWNO神田錦町1階
	東京八重洲店	東京都中央区八重洲2-1八重洲地下街中3号
	イオン新百合ヶ丘店	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19
	イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1
	イオンモール大和店	神奈川県大和市下鶴間1-2-1
	イオンスタイル東戸塚店	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535-1
	イオン相模原店	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1
	イオン茅ヶ崎中央店	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16
	イオン秦野店	神奈川県秦野市入船町12-1
	イオンモール座間店	神奈川県座間市広野台2-10-4
	横浜店	神奈川県横浜市中区尾上町6-81 ニッセイ横浜尾上町ビル1階
	イオン天王町店	神奈川県横浜市保土ヶ谷区川辺町3-5

営業店

	店舗名	住所
北陸・ 甲信越・ 東海 (35)	イオンモール新潟南店	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオン新潟青山店	新潟県新潟市西区青山2-5-1
	イオンモール高岡店	富山県高岡市下伏間江383
	イオンモール白山店	石川県白山市横江町土地区画整理事業施工地区内1街区
	イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町飯喰1505-1
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオン清水店	静岡県静岡市清水区上原1-6-16
	イオンモール松本店	長野県松本市中央4-9-51
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモール各務原店	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	イオンモール土岐店	岐阜県土岐市土岐津町土岐口1372-1
	イオンモール岡崎店	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市区西二方町40
	則武新町店	愛知県名古屋市区西則武新町3-1-17
	イオンモール名古屋茶屋店	愛知県名古屋市区港西茶屋2-11
	イオンモール新瑞橋店	愛知県名古屋市区南菊住1-7-10
	イオンモール大高店	愛知県名古屋市区緑区南大高2-450
	イオンモールナゴヤドーム前店	愛知県名古屋市区東区矢田南4-102-3
	イオンタウン千種店	愛知県名古屋市区千種区千種2-16-13
	イオンモール熱田店	愛知県名古屋市区熱田区六野1-2-11
	イオンモール長久手店	愛知県長久手市勝入塚501
	イオンモール扶桑店	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山山高塚5-1
	イオンモール木曽川店	愛知県一宮市木曽川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオンモール東浦店	愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2
	イオン八事店	愛知県名古屋市区昭和区広路町字石坂2-1
	イオンモール常滑店	愛知県常滑市りんくう町2-20-3
	イオンスタイル豊田店	愛知県豊田市広路町1-1
	イオンタウン菰野店	三重県三重郡菰野町大字宿野字神明田357
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール東員店	三重県員弁郡東員町大字長深字築田510-1
	イオンモール桑名店	三重県桑名市新西方1-22
	イオンモール鈴鹿店	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
	イオン津店	三重県津市桜橋3-446
	イオンモール津南店	三重県津市高茶屋小森町145
	イオン四日市尾平店	三重県四日市市尾平町字天王川原1805
関西 (22)	イオンモール草津店	滋賀県草津市新浜町300
	イオン洛南ショッピングセンター店	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール高の原店	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオンモール京都桂川店	京都府京都市南区久世高田町376-1
	イオン新茨木店	大阪府茨木市中津町18-1
	イオンモール茨木店	大阪府茨木市松ヶ本町8-30
	イオンモール堺北花田店	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	そよら新金岡店	大阪府堺市北区新金岡町4-1-11
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオンモールりんくう泉南店	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大阪ドームシティ店	大阪府大阪市西区千代崎3-13-1
	イオン高槻店	大阪府高槻市秋之庄3-47-2
	イオンモール四條畷店	大阪府四條畷市砂4-3-2
	大阪梅田店	大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル地下1階
	イオンモール神戸北店	兵庫県神戸市北区上津台8-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール姫路大津店	兵庫県姫路市大津区大津町2-5
	イオン明石店	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール猪名川店	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
中国・ 四国 (7)	イオンモール榎原店	奈良県橿原市曲川町7-20-1
	イオンモール和歌山店	和歌山県和歌山市中宇橋谷573
	イオン倉敷店	岡山県倉敷市水江1
	イオンモール岡山店	岡山県岡山市北区下石井1-2-1
	イオンモール広島府中店	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店	香川県高松市香西本町1-1
	イオンモール綾川店	香川県綾歌郡綾川町萱原822-1
九州・ 沖縄 (11)	イオン松山店	愛媛県松山市天山1-13-5
	イオンモール高知店	高知県高知市秦南町1-4-8
	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール福津店	福岡県福津市日蒔野6-16-1
	イオンモール八幡東店	福岡県北九州市八幡東区東田3-2-102
	イオンモール香椎浜店	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市岬町3-4
	イオン小郡ショッピングセンター店	福岡県小郡市大保字弓場110
	イオンモール鹿児島店	鹿児島県鹿児島市東開町7
	イオンモール宮崎店	宮崎県宮崎市新別府町江口862-1
	イオンモール沖縄ライカム店	沖縄県中頭郡北中城村字ライカム1番地
	那覇店	沖縄県那覇市久茂地1-12-12 ニッセイ那覇センタービル1階

営業店（法人営業拠点）

拠点名	住所
法人営業部 東京事務所	東京都千代田区神田錦町3-22テラススクエア11階
法人営業部 大阪事務所	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3大阪御堂筋ビル5階

営業店（提携住宅ローン営業拠点）

拠点名	住所
東京住宅ローン営業所	東京都中央区晴海1-8-11晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY11階
大阪住宅ローン営業所	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3大阪御堂筋ビル5階
福岡住宅ローン営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1博多駅前第一生命ビル1階

銀行代理業者一覧 (2022年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22
旭化成ホームズフィナンシャル株式会社	東京都千代田区神保町1-105

■銀行代理業者一覧

イオンクレジットサービス株式会社（44箇所）

本社、営業本部、札幌支店、旭川営業所、釧路営業所、仙台支店、秋田営業所、青森支店、山形支店、盛岡支店、水戸支店、高崎営業所、宇都宮支店、新潟支店、さいたま支店、越谷営業所、新宿支店、西東京支店、横浜支店、千葉支店、柏営業所、名古屋支店、四日市支店、浜松支店、松本支店、金沢支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、奈良営業所、姫路支店、広島支店、岡山支店、松江営業所、高松支店、松山営業所、高知営業所、福岡支店、長崎営業所、熊本支店、大分営業所、宮崎営業所、鹿児島営業所、沖縄支店

旭化成ホームズフィナンシャル株式会社（2箇所）

本社、東京営業所

主要な事業の内容及び組織の構成

(1) 主要な事業の内容

銀行業務の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



本店ほか支店27 営業店150
(2022年12月31日現在)

子会社等に関する事項

該当事項はありません。

確定拠出年金運営管理機関に関する事項 (2022年3月31日現在)

個人型確定拠出年金 (iDeCo) の運営管理機関として、インストアブランチでの確定拠出年金の運用方法にかかる情報提供業務を行っております。

確定拠出年金 運営管理業
登録年月日 2019年8月1日
登録番号 第803号

運営管理業に従事する従業員
1,033名

直近5事業年度における運営管理業務の状況
確定拠出年金法第2条第7項第2号に掲げる業務

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
加入者	7,375	28,588	49,535	65,459	80,047
運用指図者	963	4,258	8,451	12,655	16,574
合計	8,338	32,846	57,986	78,114	96,621

グループ取引に関する事項 (2022年9月30日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位：百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオンフィナンシャルサービス株式会社	融資	580
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	11,900
AEON SPECIALIZED BANK(CAMBODIA)PLC.	融資	725
イオンリテール株式会社	融資	28,000
合計		41,205

(注) 与信取引とは、融資、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号) に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2022年11月11日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 小林 裕明 ㊞

- 私は、当行の2022年4月1日から2022年9月30日までの第16期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

当行は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当行の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備する。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ、「コンプライアンス方針」を定め当行の法令遵守に対する姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。また、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、当行のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理する「コンプライアンス統括管理者」、及びコンプライアンス態勢の整備・確立のための委員会としてリスク・コンプライアンス委員会を設置する。

コンプライアンス体制の実効化の方策として、毎半期の具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、これを周知徹底する。また、役員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各リテール営業拠点及び法人営業部を対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識の更なる向上を目指す。

コンプライアンス実践のモニタリングとして、コンプライアンスに係る状況・活動を定期的にリスク・コンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析／評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、また、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。

法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン株式会社の設置・運営するイオン行動規範110番相談窓口、イオンフィナンシャルサービス株式会社の設置・運営するイオンフィナンシャルサービス行動規範110番窓口に加え、当行の設置・運営するコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役員・従業員に対して周知する。また内部通報事案のうち、法令に抵触もしくは抵触するおそれのある事案と認識した際は、即時にイオンフィナンシャルサービス株式会社へ報告し、同社の指示により調査・監査を行う。通報内容は法令・行内規程に従い秘密として保持し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。

市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。また、金融機関を通じて取引される資金が各種の犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マネー・ローンドリング及びテロ資金供与の防止に向け、管理態勢を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする主要な会議体の報告事項・決議事項については各々議事録を作成保管し職務執行の記録とする。また個別取締役、執行役員の決裁については当行の稟議制度に則り、文書又は電磁的媒体に

記録し、保存する。これら職務執行に係る情報は「機密情報管理規程」等に従い保存管理を行う。当行は「プライバシーポリシー」、「機密情報管理規程」等に基づき、顧客情報保護の徹底を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当行は、リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定めるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を設置して、リスク管理全般に関する事項について総合的な検討、審議を行い、必要な事項について取締役会へ付議し、取締役会の委嘱の範囲内で必要な決定を行う。また、リスクカテゴリー毎にリスク管理所管部を設置し、担当するリスクカテゴリーについて管理を行うとともに、これらの分野別リスク管理を統括するリスク管理部を設置し、全行的な統合的リスク管理を推進する。

自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。

「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、執行役員、従業員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、親会社であるAFSコーポレーション株式会社の規程に準じた「職務分掌規程」、「決裁権限規程」等に定める権限分配、並びに「取締役会規程」や「経営会議規程」等の各重要会議規程・手続等に定める意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。

業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

5. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当行の内部統制を構築するとともに、イオングループ及び銀行持株会社グループ（以下あわせて「グループ」という。）の内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。

グループ全体としての業務の適正性を確保するため、当行の経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、当行の各委員会及び会議体での報告、承認を経て、速やかに親会社であるAFSコーポレーション株式会社に報告する体制とする。

当行の子会社及び関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。

当行は、経営管理上及び内部統制上の重要な事項については、子会社等から当行取締役会への承認、報告を行うことを求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行の「内部監査規程」に基づき、定期又は臨時に監査を実施するものとする。

銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社又は子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社又は子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。

当行の定める「関連会社管理規程」に基づき、子会社等の営業状況・財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告を求め、当行が必要と認めた場合には子会社等に対し管理指導を行う。

子会社等においてリスクが現実化した場合、子会社等から当行の子会社等主管部署である経営企画部に連絡することとし当行内のリスク主管部署とともに適切な対応を図る態勢とする。

子会社等においても業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールのあり方を適宜見直すものとする。

「イオン行動規範」「AFSコーポレーションコンプライアンス・マニュアル」を踏まえ、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス態勢の推進及びコンプライアンス意識の更なる向上を図る。

グループ各社との間の取引は利益の相反するおそれがあることから、これらの取引を行うに際しては当該取引等の必要性及びその条件が著しく不当でないことを取締役会等において慎重に審議し意思決定を行う。

6. 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役又は監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。

当該監査又は調査業務に従事する使用人及び監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役又は監査役会と協議するものとする。また、監査役又は監査役会の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役又は監査役会の指揮命令系統に従わなければならない。

7. 監査を支える体制等の整備に関する事項

当行及び子会社等の役職員が監査役又は監査役会へ報告したことを理由に当該役職員が不利な取扱いを受けることを禁止する。

監査役又は監査役会の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、必要な予算措置を行う。

8. 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当行及び子会社等の取締役及び執行役員並びに従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。また、監査役又は監査役会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。

9. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は監査役との会合を定例的に設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- (1) 公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- (2) 顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- (3) 事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- (4) 常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- (5) 正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- (6) 企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します
- (7) ステークホルダーとの建設的な対話を通して、自らの企業価値の向上を図るとともに、社会からの理解と信頼を確保すべく、広く社会とのコミュニケーションを図ります

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- (1) お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- (2) お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- (3) お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- (4) お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- (5) お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- (6) お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- (7) お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- (8) お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます
- (9) お客さまの安心安全を守るため、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などに努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- (1) お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- (2) 自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- (3) 職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません

- (4) 未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- (5) 重要事実該当する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います
- (6) 第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- (7) 公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- (8) 社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- (1) 役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- (2) 人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- (3) 人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- (4) 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します
- (5) 資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- (1) 「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- (2) 地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます
- (3) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組みとして、環境問題、人権問題などの社会的課題への対応や、当該問題に取り組むうえでのガバナンス体制の構築を進めて行きます

6. 反社会的勢力との対決

- (1) 市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- (2) 銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- (3) マネー・ローンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します
- (4) 国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努めます

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

附則

2007年10月12日制定

2021年3月4日改正

金融円滑化方針

イオン銀行は、お客さまのさまざまな資金ニーズにお応えするとともに、ご利用期間中の環境変化による条件変更のご相談について、誠実かつ丁寧に対応を図ることを重要な役割のひとつと位置づけ、関係法令に従い本方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、その実現に向け取り組んでまいります。

基本方針

1. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等のお申込みを受けた場合、財産や収入状況、業績や事業の状況、事業計画といったお客さまごとの状況を勘案のうえ、お客さまが無理なく返済を行えるよう適切に審査いたします。
2. お客さまからの返済状況の改善に係る相談、経営に関する相談やアドバイス要請及び経営改善に向けた取組に関する支援要請等を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによる理解に努め、また必要に応じて関連する他金融機関と緊密な連携を図りつつ、適切に対応いたします。
3. お客さまの将来の生活設計、事業性融資の取扱いにあっては中小企業者のお客さまの事業価値を適切に見極めるため、役職員に対して研修・指導を行い、また体制を整備いたします。
4. 商品内容やリスクについてお客さまの知識・経験に対応して平易に説明いたします。また、新規融資や貸付条件の変更等に応じられない場合は、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
5. お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望及び苦情を受けた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで、十分なコミュニケーションによって、お客さまの状況を理解するよう努め、お客さまの理解と納得が得られるよう真摯かつ丁寧に対応いたします。
6. 「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を尊重し、経営者保証に依存しない事業性融資の一層の促進を図るとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、また、お客さまが本ガイドラインに即して保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき適切にかつ真摯に丁寧に対応いたします。
7. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまについて、特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の利用及び地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みがあった場合には、次のとおり対応いたします。
 - (1) 事業再生ADR手続の実施の依頼を受けた特定認証紛争解決事業者より事業再生ADR手続の実施を依頼するか確認があった場合には、迅速な紛争解決のために、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この依頼をするように努めます。
 - (2) 地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込みまたは事業再生計画に従って債権の管理または処分をすることの同意を求められた場合には、お客さまの事情をきめ細かく把握したうえで総合的に検討し、できる限り、この求めに応じるように努め、またこの事業再生計画に同意した場合には、貸付条件の変更等に協力します。
※東日本大震災事業者再生支援機構における新たな申込受付は、2021年3月末にて終了しております。
8. 事業性融資をご利用の中小企業者のお客さまからの貸付条件の変更等の申込み、お客さまに係る事業再生ADR手続の実施依頼の確認、地域経済活性化支援機構または東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等、中小企業活性化協議会（旧、中小企業再生支援協議会）が関係している場合には、必要に応じて関連する他金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

中小企業者さまの事業についての改善または再生のための支援を適切に行うための態勢強化について

イオン銀行では、中小企業者さまの事業について改善または再生のための支援を適切に行うために、以下のとおり態勢を整備しています。

中小企業者さまとの強固で良好な関係のもと、事業や財務内容の改善について支援を行うため、審査部において行内の態勢を整え、法人営業部と協働し外部機関等ならびに必要に応じて他の金融機関と十分な連携を図りながら中小企業者さまの事業改善支援に取り組んでおります。また、中小企業者さまの経営改善計画の策定及び実践についても、当行のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行ってまいります。

地域経済活性化支援機構（旧 企業再生支援機構）、特定認証紛争解決事業者（現在は一般社団法人事業再生実務家協会のみ）、中小企業活性化協議会（旧 中小企業再生支援協議会）、

中小企業基盤整備機構、認定経営革新等支援機関、東日本大震災事業者再生支援機構（2021年3月末にて新たな申込受付は終了）等の外部機関ならびに弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家と連携し、様々な再生手法を活用し、中小企業者さまの再生に取り組んでまいります。

お客さまサービス部は、お客さま満足度向上委員会を通じて、活動状況を取締役会に報告してまいります。

取締役会は、お客さま満足度向上委員会より報告を受けた活動状況を検証し、方針策定プロセスの有効性の検証ならびに見直しを行ってまいります。

金融円滑化管理責任者は、中小企業者さまの事業改善・再生支援相談に対応するため指導、研修を行い、中小企業者さまからの相談に対応できるよう役職員の能力向上に努めてまいります。

イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針

資産運用・資産形成業務における「お客さま基点」の取組方針として、「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」を制定しましたので、お知らせいたします。

イオン銀行はイオングループの一員として、開業以来「お客さま第一」という視点で行動しております。今後も引き続き、お客さまに「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指してまいります。

お客さま基点の徹底

役職員に対し「イオン銀行お客さま本位の業務運営基本方針」に基づく判断・行動の徹底を図り、お客さまの利益を第一に考えて取り組んでまいります。【原則2】

お客さま基点のコンサルティング・情報提供

- ① お客さまのライフステージなどを踏まえ、資産運用・資産形成ニーズに沿った商品ラインナップを用意し、お客さまの知識・経験・財産の状況および取引の目的に照らし、適切な商品をご提案してまいります。なお、ご提案の際は複数の商品を比較し、幅広い商品の中からご選択いただけるよう努めてまいります。【原則5】【原則6】
- ② 商品をご提案する際は、よりわかりやすい表現で商品毎の特色・リスク・手数料や市場動向等のご説明を行います。重要な情報は文字の大きさ、色等を変えて特に目立つように表示する等、必要な情報を正確にご提供することに努めます。また、お客さまが合理的に商品を選択し健全な資産形成ができるよう、ホームページのコンテンツの充実や各種セミナーの開催等を通じ幅広い年代のお客さまへ情報提供に取り組んでまいります。【原則4】【原則5】【原則6】
- ③ 市場動向が大きく変化した場合等、商品の運用状況をはじめ、お客さまの投資判断に必要な情報をタイムリーにご提供するなど、丁寧なアフターケアを行ってまいります。【原則6】

お客さまのニーズをとらえた商品ラインナップの整備

- ① お客さまのライフステージや投資目的、リスク許容度等に応じ、お客さまに適切な商品をご選択いただけるよう、幅広くかつ高品質な商品ラインナップを整備するとともに、お客さまの利益を最優先に考えたサービスをご提供するように取り組んでまいります。【原則2】【原則6】
- ② リスクを抑えた商品や手数料の低い商品等も多く取り揃え、投資のご経験の少ないお客さまを含め、より多くのお客さまにご利用いただきやすい商品ラインナップのご提供に努めてまいります。また、少額から投資が可能な商品ラインナップを充実させることで、幅広い年齢層のお客さまにご利用いただきやすい環境の整備に取り組んでまいります。特に、お客さまの夢を実現するためのサポートのひとつである長期的な資産形成については少額から積立投資が可能な商品ラインナップのご提供に努めてまいります。【原則6】
- ③ お客さまの投資判断に資するよう、商品毎の手数料等を明確化するとともに、その内容について丁寧に説明するように取り組んでまいります。【原則4】

お客さまにわかりやすい適切な勧誘

ホームページや広告媒体等を用いてご案内する場合は、商品およびサービスの特性をわかりやすくお伝えし、適切な表示に努めるとともに、お客さまに十分ご理解いただけるように取り組んでまいります。

利益相反の適切な管理

当行は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理方針」に基づき、取引に関する利益相反を適切に管理してまいります。また、当行は、金融商品の供給会社から支払われる手数料にとらわれることなく、お客さまのニーズに合った商品提案・販売を行ってまいります。【原則3】

お客さま基点となる適切な動機づけの枠組み等の整備

役職員に対し研修や資格の取得奨励等を通じ、IT技術、商品、経済状況、利益相反等に関する知識・スキルの強化を図り、「親しみやすく、便利で、わかりやすい」というお客さまの目線から、「お客さま基点」の考え方・行動を浸透させてまいります。併せて、お客さまの多様なニーズへの的確な対応や、質の高いソリューションを提供する取り組みを行う営業活動を評価するための業績評価体系を整備してまいります。【原則6】【原則7】

※上記の【原則】は金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応を示しております。「顧客本位の業務運営に関する原則」の詳細は金融庁ホームページ「顧客本位の業務運営に関する情報」をご覧ください。

※当行は金融商品の組成を行っておりません。

以上

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目 …ページ

資本金及び発行済株式の総数	25	リスク管理債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権）	6
株主	25	自己資本の充実の状況等について	17-24
事業の概況	4	セグメント情報	5-6
主要経営指標	5-6		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	7-9		

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主	72	貸出金及び支払承諾見返の担保の種類別残高	48
事業の概況	38	貸出金の使途別残高	48
主要経営指標	38	貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	48
（主要な業務の状況を示す指標）		中小企業等に対する貸出金残高及び総貸出金に占める割合	48
業務粗利益及び業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	45	特定海外債権残高	48
資金運用収支	45	預貸率	48
役務取引等収支	45	（有価証券に関する指標）	
特定取引収支	45	商品有価証券の平均残高	50
その他業務収支	45	有価証券の種類別の残存期間別残高	50
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	45-46	有価証券の平均残高	50
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	45-46	預託率	51
受取利息及び支払利息の増減	46	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	81
総資産経常利益率及び資本経常利益率	46	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	39-41
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	46	リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	49
（預金に関する指標）		自己資本の充実の状況等について	63-71
預金の平均残高	47	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	50-53
定期預金の残存期間別残高	47	貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	49
（貸出金等に関する指標）		貸出金償却額	49
貸出金の平均残高	47		
貸出金の残存期間別残高	47		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況	26	リスク管理債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権）	27
主要経営指標	27	自己資本の充実の状況等について	54-62
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	28-30	セグメント情報	27

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	49
---------------------	----

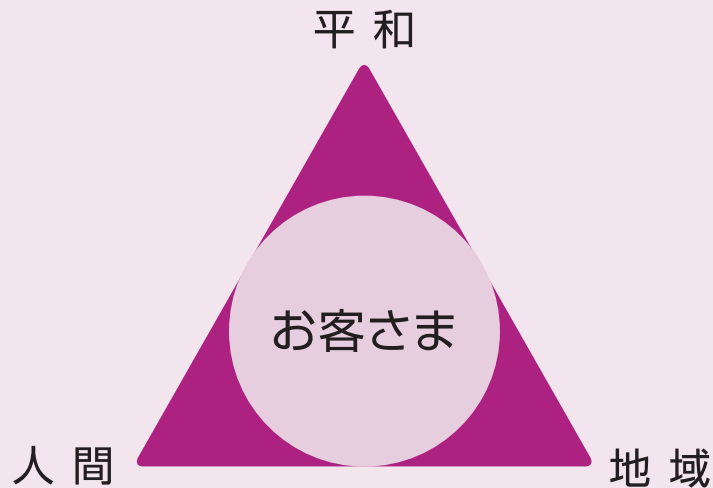
本誌は銀行法第21条及び銀行法第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオングループとして

イオンの基本理念



お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する。



イオン(AEON)とは、ラテン語で「永遠」をあらわします。

私たちの理念の中心は「お客さま」：イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団です。

「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。

「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。

「地域」：イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオンは基本理念のもと、**絶えず革新し続ける企業集団**として、
「お客さま第一」を実践してまいります。

AFSコーポレーション株式会社

株式会社 イオン銀行

AFSコーポレーション株式会社

URL <https://www.afscorporation.co.jp/>

株式会社イオン銀行

URL <https://www.aeonbank.co.jp/>